

平成26年度**特別**会計予算説明書  
**企業**

豊 橋 市

この説明中、歳入歳出予算事項別明細書、2歳入、3歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、二本罫線（＝）で議決と執行科目の区分を明確化したものである。

# 目 次

## 特 別 会 計

(1) 競 輪 事 業	2 頁
(2) 国 民 健 康 保 險 事 業	24 頁
(3) 総 合 動 植 物 公 園 事 業	56 頁
(4) 公 共 駐 車 場 事 業	76 頁
(5) 地 域 下 水 道 事 業	88 頁
(6) 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	116 頁
(7) 介 護 保 險	124 頁
(8) 後 期 高 齡 者 医 療	148 頁

## 企 業 会 計

(1) 水 道 事 業	164 頁
(2) 下 水 道 事 業	190 頁
(3) 病 院 事 業	216 頁

# 競輪事業特別会計

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	千円 11,296,845	千円 10,597,571	千円 699,274
2 財産収入	243,597	259,040	△ 15,443
3 繰越金	200,000	283,000	△ 83,000
4 諸収入	207,558	161,389	46,169
歳入合計	11,948,000	11,301,000	647,000

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1競輪事業費	11,907,516	11,059,195	848,321	0	0	170,936	11,736,580
2諸支出金	20,001	169,747	△ 149,746	0	0	0	20,001
3公債費	19,483	71,058	△ 51,575	0	0	0	19,483
4予備費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
<b>歳出合計</b>	<b>11,948,000</b>	<b>11,301,000</b>	<b>647,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>170,936</b>	<b>11,777,064</b>

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	千円 11,296,845	千円 10,597,571	千円 699,274
1 事 業 収 入	11,296,845	10,597,571	699,274
1 入 場 料	6,845	7,571	△ 726
2 勝 者 投 票 券 売 上 金	11,290,000	10,590,000	700,000
2 財 産 収 入	243,597	259,040	△ 15,443
1 財 産 運 用 収 入	243,577	259,020	△ 15,443
1 財 産 貸 付 収 入	242,934	258,319	△ 15,385
2 利 子 及 び 配 当 金	643	701	△ 58
2 財 産 売 払 収 入	20	20	0
1 物 品 売 払 収 入	20	20	0
3 繰 越 金	200,000	283,000	△ 83,000
1 繰 越 金	200,000	283,000	△ 83,000
1 繰 越 金	200,000	283,000	△ 83,000
4 諸 収 入	207,558	161,389	46,169
1 雑 入	207,558	161,389	46,169
1 預 金 利 子	10	10	0
2 雑 入	207,548	161,379	46,169

節		金額	説明	
区分				
		千円		千円
1 入 場 料	6,845		一般入場料 特別観覧席料	2,288 4,557
1 勝 者 投 票 券 売 上 金	11,290,000		本場開催分 普通競輪 11開催分 記念競輪 1開催分 重勝式共同開催分	
1 競 輪 場 賃 貸 料	241,667		特別競輪場外車券売場等賃貸料	
2 貸 店 舗 賃 貸 料	1,232		場内売店等 9店舗分	
3 土 地 賃 貸 料	35		電柱等敷地賃貸料	
1 基 金 収 入	643		財政調整基金利子	
1 物 品 売 払 収 入	20		回収古紙売払収入	
1 繰 越 金	200,000			
1 預 金 利 子	10			
1 勝 者 投 票 事 故 収 入	170		本場開催分等	



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
歳 入 合 計	11,948,000	11,301,000	647,000

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
2 勝者投票払戻金時効取入	26,382	本場開催分等	
3 雑入	180,996	特別競輪場外車券売場業務代行協力費収入 広告料収入 その他雑入	170,293 1,800 8,903

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 競 輪 事 業 費	11,907,516 <sup>千円</sup>	11,059,195 <sup>千円</sup>	848,321 <sup>千円</sup>	0 <sup>千円</sup>	0 <sup>千円</sup>	170,936 <sup>千円</sup>	11,736,580 <sup>千円</sup>
1 競 輪 開 催 費	11,907,516	11,059,195	848,321	0	0	170,936	11,736,580
1-1 一 般 管 理 費	71,062	77,906	△ 6,844	0	0	39,455	31,607
2 開 事 業 催 費	3,279,257	2,943,761	335,496	0	0	131,481	3,147,776

節		説明	
区分	金額		
	千円	千円	
1 報酬	4,200	1. 職員人件費 6人 競輪事務所 6人	61,919
2 給料	28,887	(1) 一般職員 (2) 職員互助会負担金	61,890 29
3 職員手当等	23,364	2. 競輪事業参与(非常勤) (月額報酬 350,000円) 1人	4,214
4 共済費	9,682	3. 財政調整基金積立金	643
8 報償費	160	4. 共通事務費	4,286
9 旅費	2,724	[需用費の内訳] 消耗品費 258	
10 交際費	120		
11 需用費	258		
12 役務費	780		
14 使用料及び借料	244		
25 積立金	643		
4 共済費	4,708	1. 競輪開催事業費	3,279,257
7 賃金	157,229	(1) 開催費	2,397,155
8 報償費	564,179	(7) 従業員賃金等	161,937
11 需用費	106,036	(イ) 競輪開催業務委託料	672,280
12 役務費	11,915	(ウ) 駐車場用地賃借料	16,457
13 委託料	1,010,511	(エ) 投票業務用機器使用料	31,623
14 使用料及び借料	408,420	(オ) 一般諸経費	1,514,858
15 工事請負費	51,800	(2) 競輪開催交付金	208,623
16 原材料費	640	(7) J K A 交付金	
18 備品購入費	56,860	(3) 選手賞金	564,179
		(4) 施設整備費	109,300
		(7) 競走路改修工事	
		(イ) 特別観覧席改修工事	
		(ウ) 場内整備工事	
		(エ) 周辺整備工事	
		[需用費の内訳]	
		消耗品費 4,983	燃料費 446
		食糧費 1,391	印刷製本費 7,725
		光熱水費 91,291	修繕料 200

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 広 告 宣 伝 事 業 費	89,697	95,028	△ 5,331	0	0	0	89,697
4 払 戻 金	8,467,500	7,942,500	525,000	0	0	0	8,467,500
<b>2 諸 支 出 金</b>	<b>20,001</b>	<b>169,747</b>	<b>△ 149,746</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>20,001</b>
1 諸 支 出 金	20,001	169,747	△ 149,746	0	0	0	20,001
1 地 方 公 共 金 団 融 納 機 構 付 金	1	69,747	△ 69,746	0	0	0	1
2 他 会 計 繰 出 金	20,000	100,000	△ 80,000	0	0	0	20,000
<b>3 公 債 費</b>	<b>19,483</b>	<b>71,058</b>	<b>△ 51,575</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>19,483</b>
1 公 債 費	19,483	71,058	△ 51,575	0	0	0	19,483
1 元 金	19,151	69,160	△ 50,009	0	0	0	19,151
2 利 子	332	1,898	△ 1,566	0	0	0	332
<b>4 予 備 費</b>	<b>1,000</b>	<b>1,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,000</b>
1 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
1 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
<b>歳 出 合 計</b>	<b>11,948,000</b>	<b>11,301,000</b>	<b>647,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>170,936</b>	<b>11,777,064</b>

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助金 及び交付金	903,663		千円
22 補償、補填及び 賠償 償 金	320		
27 公 課 費	2,976		
12 役 務 費	87,697	1. 広告宣伝費 (7) 広告料 (4) イベント業務委託料	89,697
13 委 託 料	2,000		
23 償還金、利子 及び割引料	8,467,500	1. 勝者投票券払戻金	8,467,500
19 負担金、補助金 及び交付金	1	1. 地方公共団体金融機構納付金	1
28 繰 出 金	20,000	1. 一般会計繰出金	20,000
23 償還金、利子 及び割引料	19,151	1. 元金償還金	19,151
23 償還金、利子 及び割引料	332	1. 市債利子	332

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率(月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	1	4,200	—	—	4,200	14	4,214	
	計	1	4,200	—	—	4,200	14	4,214	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	1	4,200	—	—	4,200	13	4,213	
	計	1	4,200	—	—	4,200	13	4,213	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	—	—	0	1	1	
	計	0	0	—	—	0	1	1	

## 2 一般職

## (1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	(-) 6	—	28,887	23,364	52,251	9,668	61,919	
前年度	(-) 6	—	25,567	34,238	59,805	8,562	68,367	
比 較	(-) 0	—	3,320	△ 10,874	△ 7,554	1,106	△ 6,448	

※ ( ) 内は、短時間勤務職員の外書きである。

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	1,446	981	1,908	2,343	10,920
	前年度	1,446	863	1,704	1,734	9,620
	比 較	0	118	204	609	1,300
内 訳	区分	通勤手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	220	355	648	1,020	3,523
	前年度	238	334	1,324	660	16,315
	比 較	△ 18	21	△ 676	360	△ 12,792

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,320	給与改定に伴う増減分	-		給与改定の状況 前年度の給料の改定 無
		昇給に伴う増加分	350		職員数 6人
		その他の増減分	2,970	○その他の増減分 2,970千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 0人 6人 前年度 6人 0人 6人 増 減 0人 0人 0人



区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手当等	△ 10,874	制度改正に伴う 増減分	△ 83	○住居手当の改定に伴う増 減分 △ 83千円	
		その他の増減分	△ 10,791	○退職手当の増減分 △ 12,792千円  ○その他の増減分 2,001千円	本年度積算人員 高齢退職職員 1人 3,523千円  前年度積算人員 高齢退職職員 2人 16,315千円

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成25年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	365,167
	平均給与月額(円)	437,882
	平均年齢(歳・月)	44.11
平成24年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	333,900
	平均給与月額(円)	456,087
	平均年齢(歳・月)	40.9

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
短大卒	163,900	—
大学卒	178,800	172,200

## ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 25 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-)	(-)
	2 級	(-)	(-)
	3 級	(-) 2	(-) 33.3
	4 級	(-)	(-)
	5 級	(-) 1	(-) 16.7
	6 級	(-) 1	(-) 16.7
	7 級	(-) 2	(-) 33.3
	8 級	(-)	(-)
	9 級	(-)	(-)
	計	(-) 6	(-) 100
平成 24 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-)	(-)
	2 級	(-)	(-)
	3 級	(-) 3	(-) 50.0
	4 級	(-)	(-)
	5 級	(-) 1	(-) 16.7
	6 級	(-)	(-)
	7 級	(-) 2	(-) 33.3
	8 級	(-)	(-)
	9 級	(-)	(-)
	計	(-) 6	(-) 100

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	5
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	6
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

## キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

## ク 特殊勤務手当

区 分		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		—
支給対象職員の比率 (%) (平成25年10月1日現在)		—
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	—
	支給対象職員の比率別	—

## ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額は同じ。ただし、距離区分については国に比較し細かくなっている。



## 地方債調書

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込み		平成26年度末 現在高見込額
			平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 元金償還見込額	
1 競輪施設 建設事業	千円 97,984	千円 28,824	千円 0	千円 19,151	千円 9,673

## 債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
開催業務総合運営委託料	1,575,200 <sup>千円</sup>	平成 25 年度 ） 平成 26 年度	774,900 <sup>千円</sup>

## 行為調書

平成27年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成 27 年度 ～ 平成 28 年度	774,900	0	0	0	774,900





# 国民健康保険事業特別会計

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	9,131,300	9,049,900	81,400
2 使用料及び手数料	201	301	△ 100
3 国庫支出金	7,282,435	7,136,183	146,252
4 療養給付費等交付金	2,082,949	2,178,239	△ 95,290
5 前期高齢者交付金	7,207,250	6,979,474	227,776
6 県支出金	1,896,328	1,878,152	18,176
7 共同事業交付金	3,507,000	3,399,000	108,000
8 財産収入	2	2	0
9 繰入金	2,957,001	2,856,001	101,000
10 繰越金	626,601	489,832	136,769
11 諸収入	89,933	80,916	9,017
<b>歳入合計</b>	<b>34,781,000</b>	<b>34,048,000</b>	<b>733,000</b>

( 歳 出 )

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総 務 費	530,055	504,006	26,049	5,963	0	0	524,092
2 保 険 給 付 費	23,200,235	22,561,414	638,821	5,701,631	0	12,565,124	4,933,480
3 後 期 高 齢 者 支 援 金	4,946,800	4,981,400	△ 34,600	2,064,059	0	190,441	2,692,300
4 前 期 高 齢 者 納 付 金	4,400	3,400	1,000	1,623	0	407	2,370
5 老 人 保 健 拠 出 金	201	301	△ 100	0	0	0	201
6 介 護 納 付 金	2,137,000	2,117,000	20,000	963,974	0	41,226	1,131,800
7 共 同 事 業 拠 出 金	3,507,000	3,399,000	108,000	331,000	0	0	3,176,000
8 保 健 事 業 費	298,106	341,276	△ 43,170	110,512	0	330	187,264
9 基 金 積 立 金	2	2	0	0	0	2	0
10 公 債 費	93,200	93,200	0	0	0	0	93,200
11 諸 支 出 金	64,001	47,001	17,000	0	0	0	64,001
<b>歳 出 合 計</b>	<b>34,781,000</b>	<b>34,048,000</b>	<b>733,000</b>	<b>9,178,762</b>	<b>0</b>	<b>12,797,530</b>	<b>12,804,708</b>

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険税	千円 9,131,300	千円 9,049,900	千円 81,400
1 国民健康保険税	9,131,300	9,049,900	81,400
1 一般被保険者国民健康保険税	8,415,100	8,258,100	157,000
2 退職被保険者等国民健康保険税	716,200	791,800	△ 75,600
2 使用料及び手数料	201	301	△ 100
1 手数料	201	301	△ 100
1 総務手数料	1	1	0
2 督促手数料	200	300	△ 100

節		説明																												
区分	金額																													
	千円	(税率及び課税限度額)																												
		千円																												
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>税率</th> <th>医療分</th> <th>支援金分</th> <th>介護分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所得割</td> <td>基礎控除後の総所得金額等の</td> <td>100分の6.63</td> <td>100分の2.44</td> <td>100分の2.33</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td>被保険者1人当たり</td> <td>18,300円</td> <td>6,300円</td> <td>8,100円</td> </tr> <tr> <td>平等割</td> <td>1世帯当たり</td> <td>46,500円</td> <td>16,800円</td> <td>14,700円</td> </tr> <tr> <td>課税限度額</td> <td></td> <td>510,000円</td> <td>160,000円</td> <td>140,000円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	税率	医療分	支援金分	介護分	所得割	基礎控除後の総所得金額等の	100分の6.63	100分の2.44	100分の2.33	均等割	被保険者1人当たり	18,300円	6,300円	8,100円	平等割	1世帯当たり	46,500円	16,800円	14,700円	課税限度額		510,000円	160,000円	140,000円
区分	税率	医療分	支援金分	介護分																										
所得割	基礎控除後の総所得金額等の	100分の6.63	100分の2.44	100分の2.33																										
均等割	被保険者1人当たり	18,300円	6,300円	8,100円																										
平等割	1世帯当たり	46,500円	16,800円	14,700円																										
課税限度額		510,000円	160,000円	140,000円																										
1 医療給付費分 現年課税分	5,218,000	世帯数 被保険者数	50,100世帯 88,700人	1世帯当たり 1人当たり	104,152円 58,828円																									
2 後期高齢者支援 金分現年課税分	1,847,200	世帯数 被保険者数	50,100世帯 88,700人	1世帯当たり 1人当たり	36,870円 20,825円																									
3 介護納付金分 現年課税分	702,900	世帯数 被保険者数	23,000世帯 27,900人	1世帯当たり 1人当たり	30,561円 25,194円																									
4 医療給付費分 滞納繰越分	429,000																													
5 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	150,000																													
6 介護納付金分 滞納繰越分	68,000																													
1 医療給付費分 現年課税分	399,000	世帯数 被保険者数	3,000世帯 6,200人	1世帯当たり 1人当たり	133,000円 64,355円																									
2 後期高齢者支援 金分現年課税分	142,400	世帯数 被保険者数	3,000世帯 6,200人	1世帯当たり 1人当たり	47,467円 22,968円																									
3 介護納付金分 現年課税分	144,800	世帯数 被保険者数	4,300世帯 5,600人	1世帯当たり 1人当たり	33,674円 25,857円																									
4 医療給付費分 滞納繰越分	17,000																													
5 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	7,000																													
6 介護納付金分 滞納繰越分	6,000																													
1 証明手数料	1																													
1 督促手数料	200																													

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 国 庫 支 出 金	千円 7,282,435	千円 7,136,183	千円 146,252
1 国 庫 負 担 金	6,402,394	6,238,200	164,194
1 療養給付費等負担金	6,192,280	6,032,116	160,164
2 高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	165,500	164,000	1,500
3 特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	44,614	42,084	2,530
2 国 庫 補 助 金	880,041	897,983	△ 17,942
1 財 政 調 整 交 付 金	880,041	897,983	△ 17,942
4 療養給付費等交付金	2,082,949	2,178,239	△ 95,290
1 療養給付費等交付金	2,082,949	2,178,239	△ 95,290
1 療養給付費等交付金	2,082,949	2,178,239	△ 95,290
5 前 期 高 齡 者 交 付 金	7,207,250	6,979,474	227,776
1 前 期 高 齡 者 交 付 金	7,207,250	6,979,474	227,776
1 前 期 高 齡 者 交 付 金	7,207,250	6,979,474	227,776
6 県 支 出 金	1,896,328	1,878,152	18,176
1 県 負 担 金	210,114	206,084	4,030
1 高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	165,500	164,000	1,500

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 現年度分	6,192,279	療養給付費負担金分 前期高齢者納付金負担金分 後期高齢者支援金負担金分 介護納付金負担金分	4,033,224 1,149 1,474,066 683,840
2 過年度分	1		
1 高額医療費共 同事業負担金	165,500	対象額 662,000千円×1/4	
1 特定健康診 査等負担金	44,614	特定健康診査負担金分 特定保健指導負担金分	43,532 1,082
1 調整交付金	880,041		
1 現年度分	2,082,948	医療分 支援金分 介護分	1,851,281 190,441 41,226
2 過年度分	1		
1 現年度分	7,207,249		
2 過年度分	1		
1 高額医療費共 同事業負担金	165,500	対象額 662,000千円×1/4	



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2特定健康診査等健負担診金	44,614	42,084	2,530
2県補助金	1,686,214	1,672,068	14,146
1事業費補助金	1,281	2,102	△ 821
2財政調整交付金	1,684,933	1,669,966	14,967
7共同事業交付金	3,507,000	3,399,000	108,000
1共同事業交付金	3,507,000	3,399,000	108,000
1高額医療費共 同事業交付金	606,000	621,000	△ 15,000
2保険財政共同安 定化事業交付金	2,901,000	2,778,000	123,000
8財 産 収 入	2	2	0
1財 産 運 用 収 入	2	2	0
1利子及び配当金	2	2	0
9繰 入 金	2,957,001	2,856,001	101,000
1他会計繰入金	2,957,000	2,856,000	101,000
1一般会計繰入金	2,957,000	2,856,000	101,000
2基金繰入金	1	1	0
1財政調整基金繰入金	1	1	0
10繰 越 金	626,601	489,832	136,769
1繰 越 金	626,601	489,832	136,769

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	44,614	特定健康診査負担金分 特定保健指導負担金分	43,532 1,082
1 事 業 費 補 助	1,281		
1 調 整 交 付 金	1,684,933		
1 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	606,000		
1 保 険 財 政 共 同 安 定 化 事 業 交 付 金	2,901,000		
1 基 金 収 入	2	財政調整基金利子	
1 一 般 会 計 繰 入	2,957,000	保険基盤安定繰入金 職員給与費等繰入金 出産育児一時金繰入金 財政安定化支援事業繰入金 その他保険税負担軽減繰入金	1,442,300 524,092 145,600 128,543 716,465
1 財 政 調 整 繰 入	1		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1療養給付費等 交 付 金 繰 越 金	千円 1	千円 1	千円 0
2そ の 他 繰 越 金	626,600	489,831	136,769
<b>11 諸 収 入</b>	<b>89,933</b>	<b>80,916</b>	<b>9,017</b>
1延 滞 金	46,000	46,000	0
1延 滞 金	46,000	46,000	0
2預 金 利 子	1	1	0
1預 金 利 子	1	1	0
3雑 入	43,932	34,915	9,017
1滞 納 処 分 費	1	1	0
2第 三 者 納 付 金	36,500	33,000	3,500
3返 納 金	7,100	1,500	5,600
4雑 入	331	414	△ 83
<b>歳 入 合 計</b>	<b>34,781,000</b>	<b>34,048,000</b>	<b>733,000</b>

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 療養給付費等 交付金繰越金	1	
1 その他繰越金	626,600	
1 一般被保険 者延滞金	45,000	
2 退職被保 険者延滞 金	1,000	
1 預金利子	1	
1 滞納処分費	1	
1 一般被保 険者納付 金	34,000	第三者行為による損害賠償金
2 退職被保 険者等納 付金	2,500	第三者行為による損害賠償金
1 一般被保 険者返納 金	1,700	
2 退職被保 険者等返 納金	100	
3 一般被保 険者返納 金繰越分	3,600	
4 退職被保 険者等返 納繰越分	1,700	
1 特定保健 事業費収 入	330	
2 雑入	1	

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 530,055	千円 504,006	千円 26,049	千円 5,963	千円 0	千円 0	千円 524,092
1 総 務 管 理 費	482,092	448,423	33,669	1,260	0	0	480,832
1-1 一 般 管 理 費	478,554	444,885	33,669	1,260	0	0	477,294
2 連 合 会 費	3,538	3,538	0	0	0	0	3,538
2 徴 税 費	46,366	53,992	△ 7,626	4,703	0	0	41,663
1 賦 徴 課 費	36,340	42,464	△ 6,124	0	0	0	36,340

節		金額	説明	明
区分	金額			
		千円		千円
1 報 酬	12,996		1. 職員人件費 48人 国保年金課 27人 納税課 13人 健康増進課 8人	340,340
2 給 料	179,061		(1) 一般職員 (2) 職員互助会負担金	340,160 180
3 職員手当等	102,152		2. 共通事務費 国民健康保険事務嘱託員 (月額報酬 216,600円) 5人	138,214
4 共 済 費	61,281		[需用費の内訳]	
5 災 害 補 償 費	1		消耗品費 1,985 食糧費 9 印刷製本費 2,195 修繕料 80	
7 賃 金	4,924			
9 旅 費	383			
11 需 用 費	4,269			
12 役 務 費	61,423			
13 委 託 料	49,259			
14 使 用 料 及 び 借 賃 料	2,716			
19 負 担 金、 補 助 金 及 び 交 付 金	89			
19 負 担 金、 補 助 金 及 び 交 付 金	3,538		1. 愛知県国民健康保険団体連合会負担金	3,538
1 報 酬	2,600		1. 職員人件費 特殊勤務手当	227
3 職員手当等	227		2. 保険税賦課事業費	11,414
4 共 済 費	389		3. 共通事務費 納税事務嘱託員 (月額報酬 216,600円) 1人	24,699
7 賃 金	176		[需用費の内訳]	
8 報 償 費	2		消耗品費 342 燃料費 47 印刷製本費 3,467 修繕料 175	
9 旅 費	8			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 納 税 費 獎 励	877	655	222	0	0	0	877
3 収 納 率 向 上 特 別 対 策 事 業 費	9,149	10,873	△ 1,724	4,703	0	0	4,446
3 運 営 協 議 会 費	681	682	△ 1	0	0	0	681
1 運 営 協 議 会 費	681	682	△ 1	0	0	0	681
4 趣 旨 普 及 費	916	909	7	0	0	0	916

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	千円 4,031	
12 役務費	18,255	
13 委託料	10,248	
14 使用料及び借料	387	
19 負担金、補助金及び交付金	1	
27 公課費	16	
11 需用費	827	1. 国保税収納整理事務費 727
12 役務費	50	2. 国保税滞納整理事務費 150
		[需用費の内訳] 消耗品費 280 印刷製本費 547
1 報酬	5,331	1. 職員人件費 時間外勤務手当・特殊勤務手当 1,602
3 職員手当等	1,602	2. 収納率向上特別対策事業費 外国人収納対策嘱託員 (月額報酬 236,600円) 1人 7,547
4 共済費	848	市税コールセンター嘱託員 (月額報酬 207,600円) 1人
8 報償費	40	[需用費の内訳] 印刷製本費 258
9 旅費	8	
11 需用費	258	
12 役務費	706	
14 使用料及び借料	356	
1 報酬	540	1. 共通事務費 681 (7) 国民健康保険運営協議会委員 (日額報酬 9,000円) 15人
9 旅費	21	[需用費の内訳] 消耗品費 49 食糧費 6
11 需用費	55	
13 委託料	65	



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 趣 旨 普 及 費	千円 916	千円 909	千円 7	千円 0	千円 0	千円 0	千円 916
2 保 險 給 付 費	23,200,235	22,561,414	638,821	5,701,631	0	12,565,124	4,933,480
1 療 養 諸 費	20,683,000	20,118,000	565,000	4,927,463	0	11,631,773	4,123,764
1 一 般 被 保 險 者 給 付 療 養 費	18,750,000	17,996,000	754,000	4,829,199	0	10,267,162	3,653,639
2 退 職 被 保 險 者 給 付 療 養 費	1,617,000	1,811,000	△ 194,000	0	0	1,262,645	354,355
3 一 般 被 保 險 者 療 養 費	246,000	239,000	7,000	98,264	0	88,692	59,044
4 退 職 被 保 險 者 療 養 費	17,000	18,000	△ 1,000	0	0	13,274	3,726
5 審 査 支 払 手 数 料	53,000	54,000	△ 1,000	0	0	0	53,000
2 高 額 療 養 費	2,273,720	2,195,700	78,020	774,168	0	933,351	566,201
1 一 般 被 保 險 者 高 額 療 養 費	2,003,000	1,932,000	71,000	773,980	0	722,165	506,855
2 退 職 被 保 險 者 高 額 療 養 費	270,000	263,000	7,000	0	0	210,831	59,169
3 一 般 被 保 險 者 介 護 療 養 費	490	400	90	188	0	176	126
4 退 職 被 保 險 者 介 護 療 養 費	230	300	△ 70	0	0	179	51

節		説 明
区 分	金 額	
11 需 用 費	千円 916	1. 普及啓発事務費 千円 916 [需用費の内訳] 印刷製本費 916
19 負担金、補助 及び交付金	18,750,000	1. 療養給付事業費 18,750,000 (7) 療養給付費(一般被保険者88,700人を対象) 受診率 1,050% 療養の給付費総額 25,483,000 保険者負担額 18,750,000 被保険者負担額 6,733,000
19 負担金、補助 及び交付金	1,617,000	1. 療養給付事業費 1,617,000 (7) 療養給付費(退職被保険者等6,200人を対象) 受診率 1,250% 療養の給付費総額 2,293,000 保険者負担額 1,617,000 被保険者負担額 676,000
19 負担金、補助 及び交付金	246,000	1. 療養給付事業費 246,000 (7) 療養費 一般被保険者療養費総額 335,000 保険者負担額 246,000 被保険者負担額 89,000
19 負担金、補助 及び交付金	17,000	1. 療養給付事業費 17,000 (7) 療養費 退職被保険者等療養費総額 24,000 保険者負担額 17,000 被保険者負担額 7,000
13 委 託 料	53,000	1. 療養給付事業費 53,000 (7) 診療報酬審査支払手数料
19 負担金、補助 及び交付金	2,003,000	1. 療養給付事業費 2,003,000 (7) 高額療養費
19 負担金、補助 及び交付金	270,000	1. 療養給付事業費 270,000 (7) 高額療養費
19 負担金、補助 及び交付金	490	1. 療養給付事業費 490 (7) 高額介護合算療養費
19 負担金、補助 及び交付金	230	1. 療養給付事業費 230 (7) 高額介護合算療養費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 移 送 費	千円 2	千円 2	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 2
1 一 般 被 者 費 移 送 保 險	1	1	0	0	0	0	1
2 退 職 被 保 者 費 移 送 保 險	1	1	0	0	0	0	1
4 出 産 育 費 児 諸	218,513	222,712	△ 4,199	0	0	0	218,513
1 出 産 育 児 金 一 時	218,513	222,712	△ 4,199	0	0	0	218,513
5 葬 祭 諸 費	25,000	25,000	0	0	0	0	25,000
1 葬 祭 費	25,000	25,000	0	0	0	0	25,000
3 後 期 高 援 金 支 援 金	4,946,800	4,981,400	△ 34,600	2,064,059	0	190,441	2,692,300
1 後 期 高 援 金 支 援 金	4,946,800	4,981,400	△ 34,600	2,064,059	0	190,441	2,692,300
1 後 期 高 援 金 支 援 金	4,946,300	4,981,000	△ 34,700	2,064,059	0	190,441	2,691,800
2 後 期 高 務 費 金 支 援 金	500	400	100	0	0	0	500
4 前 期 高 付 金 納 付 金	4,400	3,400	1,000	1,623	0	407	2,370
1 前 期 高 付 金 納 付 金	4,400	3,400	1,000	1,623	0	407	2,370
1 前 期 高 付 金 納 付 金	4,000	3,000	1,000	1,623	0	407	1,970
2 前 期 高 務 費 金 支 援 金	400	400	0	0	0	0	400

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金、補助金及び交付金	1	1. 療養給付事業費 (7) 移送費	1
19 負担金、補助金及び交付金	1	1. 療養給付事業費 (7) 移送費	1
13 委 託 料	113	1. 出産育児一時金支給事業費 (7) 出産育児一時金 (1件当たり420,000円の520件分)	218,513
19 負担金、補助金及び交付金	218,400	(4) 出産育児一時金支払手数料	
19 負担金、補助金及び交付金	25,000	1. 葬祭費支給事業費 (1件当たり50,000円の500件分)	25,000
19 負担金、補助金及び交付金	4,946,300	1. 後期高齢者支援金	4,946,300
19 負担金、補助金及び交付金	500	1. 後期高齢者事務費拋出金	500
19 負担金、補助金及び交付金	4,000	1. 前期高齢者納付金	4,000
19 負担金、補助金及び交付金	400	1. 前期高齢者事務費拋出金	400

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 老人保健拠出金	千円 201	千円 301	△ 千円 100	千円 0	千円 0	千円 0	千円 201
1 老人保健拠出金	201	301	△ 100	0	0	0	201
1 老人保健医療費拠出金	1	1	0	0	0	0	1
2 老人保健事務費拠出金	200	300	△ 100	0	0	0	200
6 介護納付金	2,137,000	2,117,000	20,000	963,974	0	41,226	1,131,800
1 介護納付金	2,137,000	2,117,000	20,000	963,974	0	41,226	1,131,800
1 介護納付金	2,137,000	2,117,000	20,000	963,974	0	41,226	1,131,800
7 共同事業拠出金	3,507,000	3,399,000	108,000	331,000	0	0	3,176,000
1 共同事業拠出金	3,507,000	3,399,000	108,000	331,000	0	0	3,176,000
1 高額医療費共同事業拠出金	662,000	656,000	6,000	331,000	0	0	331,000
2 保険財政安定化共同事業拠出金	2,845,000	2,743,000	102,000	0	0	0	2,845,000
8 保健事業費	298,106	341,276	△ 43,170	110,512	0	330	187,264
1 特定健康診査等事業費	244,172	216,802	27,370	89,228	0	330	154,614
1 特定健康診査等事業費	244,172	216,802	27,370	89,228	0	330	154,614

節		金額	説明	明
区分	金額			
		千円		千円
19 負担金、補助金及び交付金	1		1. 老人保健医療費拠出金 (過年度精算分)	1
19 負担金、補助金及び交付金	200		1. 老人保健事務費拠出金	200
19 負担金、補助金及び交付金	2,137,000		1. 介護納付金 (介護保険第2号被保険者33,500人を対象)	2,137,000
19 負担金、補助金及び交付金	662,000		1. 高額医療費共同事業拠出金	662,000
19 負担金、補助金及び交付金	2,845,000		1. 保険財政共同安定化事業拠出金	2,845,000
7 賃 金	1,550		1. 特定健康診査事業費 24,200人	241,676
8 報 償 費	148		2. 特定保健指導事業費 動機付け支援 1,940人 積極的支援 730人	2,496

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 保 健 事 業 費	53,934	124,474	△ 70,540	21,284	0	0	32,650
1 保 健 衛 生 普 及 費	53,934	124,474	△ 70,540	21,284	0	0	32,650
9 基 金 積 立 金	2	2	0	0	0	2	0
1 基 金 積 立 金	2	2	0	0	0	2	0
1 財 政 調 整 積 立 基 金	2	2	0	0	0	2	0
10 公 債 費	93,200	93,200	0	0	0	0	93,200
1 広 域 化 等 支 援 債 還 基 金	93,200	93,200	0	0	0	0	93,200
1 広 域 化 等 支 援 債 還 基 金	93,200	93,200	0	0	0	0	93,200

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅 費	千円 135	[需用費の内訳] 消耗品費 508 印刷製本費 779
11 需 用 費	1,287	
12 役 務 費	5,469	
13 委 託 料	235,429	
19 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	154	
4 共 済 費	99	1. 人間ドック診査助成事業費 545人 助成率70% 11,839
7 賃 金	7,429	2. 医療費適正化事業費 41,159 (ア) 医療費通知費 13,740 (イ) 健康世帯褒賞費 12,504 (ウ) 事務費 14,915
8 報 償 費	11,780	3. 健康増進事業費 936 (ア) ウエルネスウォーク事業費 182 (イ) 事務費 754
11 需 用 費	2,163	
12 役 務 費	14,015	[需用費の内訳] 消耗品費 904 印刷製本費 1,259
13 委 託 料	6,961	
19 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	11,487	
25 積 立 金	2	1. 財政調整基金積立金 2
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	93,200	1. 元金償還金 93,200



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
11 諸 支 出 金	千円 64,001	千円 47,001	千円 17,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 64,001
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	64,001	47,001	17,000	0	0	0	64,001
1 一 般 被 保 險 者 税 還 付 金	60,000	43,000	17,000	0	0	0	60,000
2 退 職 被 保 險 者 保 險 保 還 付 金	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000
3 償 還 金	1	1	0	0	0	0	1
歳 出 合 計	34,781,000	34,048,000	733,000	9,178,762	0	12,797,530	12,804,708

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
23 償還金、利子 及び割引料	60,000	1. 保険税還付金	60,000
23 償還金、利子 及び割引料	4,000	1. 保険税還付金	4,000
23 償還金、利子 及び割引料	1		

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率(月分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	15	540	—	—	540	—	540	
	計	15	540	—	—	540	—	540	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	15	540	—	—	540	—	540	
	計	15	540	—	—	540	—	540	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	0	0	—	—	0	—	0	
	計	0	0	—	—	0	—	0	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 48	20,927	179,061	103,981	303,969	62,456	366,425	報酬職員数 8人
前 年 度	(-) 48	20,759	177,588	107,909	306,256	61,989	368,245	報酬職員数 8人
比 較	(-) 0	168	1,473	△ 3,928	△ 2,287	467	△ 1,820	

※ ( ) 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	4,176	5,568	17,882	2,354	243
	前 年 度	4,002	5,519	22,024	2,360	315
	比 較	174	49	△ 4,142	△ 6	△ 72
内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	63,933	3,049	80	4,236	2,460
	前 年 度	63,257	2,781	96	4,975	2,580
	比 較	676	268	△ 16	△ 739	△ 120

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,473	給与改定に伴う増減分	-		給与改定の状況 前年度の給料の改定 無
		昇給に伴う増加分	3,448		職員数 47人
		その他の増減分	△ 1,975	○その他の増減分 △ 1,975千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 48人 0人 48人 前年度 49人 △1人 48人 増 減 △1人 1人 0人

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手当等	△ 3,928	制度改正に伴う 増減分	△ 359	○住居手当の改定に伴う増 減分 △ 359千円	
		その他の増減分	△ 3,569	○その他の増減分 △ 3,569千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
平成25年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	297,530
	平均給与月額(円)	352,537
	平均年齢(歳・月)	38.1
平成24年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	296,081
	平均給与月額(円)	360,402
	平均年齢(歳・月)	37.9

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
短大卒	163,900	—
大学卒	178,800	172,200

## ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 25 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / 6	(-) / 12.5
	2 級	(-) / 12	(-) / 25.0
	3 級	(-) / 8	(-) / 16.6
	4 級	(-) / 13	(-) / 27.1
	5 級	(-) / 6	(-) / 12.5
	6 級	(-) / 1	(-) / 2.1
	7 級	(-) / 1	(-) / 2.1
	8 級	(-) / 1	(-) / 2.1
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 48	(-) / 100
平成 24 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / 7	(-) / 14.3
	2 級	(-) / 12	(-) / 24.5
	3 級	(-) / 9	(-) / 18.4
	4 級	(-) / 11	(-) / 22.5
	5 級	(-) / 7	(-) / 14.3
	6 級	(-) / 1	(-) / 2.0
	7 級	(-) / 1	(-) / 2.0
	8 級	(-) / 1	(-) / 2.0
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 49	(-) / 100

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	48	
	昇給に係る職員数(B) (人)	47	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	44
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)		97.9	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	48	
	昇給に係る職員数(B) (人)	46	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	44
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)		95.8	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

## キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	48
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

## ク 特殊勤務手当

区 分		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成25年10月1日現在)		12.5
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	滞納整理手当
	支給対象職員の比率別	滞納整理手当

## ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額は同じ。ただし、距離区分については国に比較し細かくなっている。



# 地 方 債 調 書

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込み		平成26年度末 現在高見込額
	<small>千円</small>	<small>千円</small>	<small>平成26年度中 起債見込額</small>	<small>平成26年度中 元金償還見込額</small>	
1 保険財政自立 支援事業	372,800	279,600	0	93,200	186,400

# 総合動植物公園事業特別会計

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 事業収入	320,285	292,164	28,121
2 国庫支出金	154,400	39,800	114,600
3 財産収入	10,011	2	10,009
4 寄附金	800	500	300
5 繰入金	984,000	1,018,000	△ 34,000
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	21,503	22,133	△ 630
8 市債	321,000	99,400	221,600
<b>歳入合計</b>	<b>1,812,000</b>	<b>1,472,000</b>	<b>340,000</b>

( 歳 出 )

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 業 務 費	1,643,665	1,268,861	374,804	154,400	321,000	810	1,167,455
2 公 債 費	167,835	202,639	△ 34,804	0	0	0	167,835
3 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	1,812,000	1,472,000	340,000	154,400	321,000	810	1,335,790

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	千円 320,285	千円 292,164	千円 28,121
1 使 用 料	320,285	292,164	28,121
1 総 合 動 植 物 料 公 園 使 用 物 料	320,285	292,164	28,121
2 国 庫 支 出 金	154,400	39,800	114,600
1 国 庫 補 助 金	154,400	39,800	114,600
1 事 業 費 補 助 金	154,400	39,800	114,600
3 財 産 収 入	10,011	2	10,009
1 財 産 運 用 収 入	10,010	1	10,009
1 財 産 貸 付 収 入	10,000	0	10,000
2 利 子 及 び 配 当 金	10	1	9
2 財 産 売 払 収 入	1	1	0
1 物 品 売 払 収 入	1	1	0
4 寄 附 金	800	500	300
1 寄 附 金	800	500	300
1 総 合 動 植 物 金 公 園 寄 附 金	800	500	300
5 繰 入 金	984,000	1,018,000	△ 34,000
1 他 会 計 繰 入 金	984,000	1,018,000	△ 34,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 入園料	194,000	
2 遊具使用料	94,000	
3 駐車場使用料	29,000	
4 諸使用料	3,285	公園使用料
1 事業費補助	154,400	リニューアル事業費 308,800千円×1/2
1 土地賃貸料	8,700	
2 建物賃貸料	1,300	
1 基金収入	10	総合動植物公園整備基金利子
1 物品売払収入	1	
1 総合動植物公園寄附	800	総合動植物公園整備基金寄附金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	千円 984,000	千円 1,018,000	千円 △ 34,000
6繰越金	1	1	0
1繰越金	1	1	0
1繰越金	1	1	0
7諸収入	21,503	22,133	△ 630
1雑収入	21,503	22,133	△ 630
1預金利子	1	1	0
2雑収入	21,502	22,132	△ 630
8市債	321,000	99,400	221,600
1市債	321,000	99,400	221,600
1総合動植物債	321,000	99,400	221,600
歳入合計	1,812,000	1,472,000	340,000

節		説	明
区分	金額		
1 一般会計繰入	千円 984,000	人件費 施設管理費 リニューアル事業費 公債費	千円 330,187 462,878 23,100 167,835
1 繰越金	1		
1 預金利子	1		
1 雑入	21,502	広告料収入 その他雑入	360 21,142
1 総合動植物公園整備事業債	321,000	リニューアル事業	



### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 業 務 費	1,643,665 <sup>千円</sup>	1,268,861 <sup>千円</sup>	374,804 <sup>千円</sup>	154,400 <sup>千円</sup>	321,000 <sup>千円</sup>	810 <sup>千円</sup>	1,167,455 <sup>千円</sup>
1 管 理 費	1,643,665	1,268,861	374,804	154,400	321,000	810	1,167,455
1-1 管 理 費	1,145,165	1,152,361	△ 7,196	0	0	810	1,144,355
2-1 ニア ユル 事 業 費	498,500	116,500	382,000	154,400	321,000	0	23,100

節		金額	説	明	
区分	金額				
	千円			千円	
1 報 酬	21,886	1. 職員人件費	39人(1人)	304,891	
2 給 料	144,513	総合動植物公園部	1人		
		動植物公園	38人(1人)		
		※職員数説明欄の( )内は短時間勤務職員数を外書きで示す。			
3 職員手当等	112,576	(1) 一般職員		304,748	
		(2) 職員互助会負担金		143	
4 共 済 費	51,722	2. 総合動植物公園管理運営事業費		697,173	
5 災 害 補 償 費	1	動植物公園園長			
		(月額報酬 301,600円) 1人			
		なかよし牧場嘱託員			
		(月額報酬 236,600円) 1人			
		飼育嘱託員			
		(月額報酬 216,600円) 5人			
7 賃 金	3,130	(1) 動物園等管理運営事業費		122,189	
8 報 償 費	800	(ア) 動物園			
		(イ) 植物園			
		(ウ) 遊園地			
9 旅 費	3,694	(2) 施設管理事業費		447,978	
		指定管理料(改札・樹木・植栽・花壇)			
		遊園地管理運営業務委託料			
		園内清掃業務委託料等			
11 需 用 費	244,783	(3) 施設営繕事業費		90,500	
		洋式トイレ整備等			
12 役 務 費	15,142	(4) イベント企画運営事業費		36,506	
		(ア) イベント開催費			
		四季のイベント			
		ゴールデンウィークイベント等			
		宝探し、ウォーキングイベント			
		開園60周年記念事業			
		(イ) シティプロモーション事業費			
		高速道路サービスエリアPR広告等			
13 委 託 料	473,435	3. 総合動植物公園整備基金積立金		810	
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	12,893	4. 共回事務費		142,291	
15 工 事 請 負 費	16,200	動植物公園事務嘱託員			
16 原 材 料 費	1,000	(月額報酬 202,600円) 1人			
		「のんほい鉄道(仮称)」整備に向けた調査			
18 備 品 購 入 費	3,170	[需用費の内訳]			
		消耗品費	7,777	燃料費	6,646
		印刷製本費	2,980	光熱水費	93,540
19 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	35,379	修繕料	74,740	飼料費	57,600
		医薬材料費	1,500		
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	1				
25 積 立 金	810				
27 公 課 費	4,030				
13 委 託 料	17,500	1. 総合動植物公園リニューアル事業費		498,500	
		(ア) 獣舎及び放飼場整備			
		オランウータン舎、パタスザル舎、リスザル舎			
15 工 事 請 負 費	481,000	(イ) 獣舎実施設計			
		(ウ) 遊具施設更新等			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 公 債 費	167,835 <sup>千円</sup>	202,639 <sup>千円</sup>	△ 34,804 <sup>千円</sup>	0 <sup>千円</sup>	0 <sup>千円</sup>	0 <sup>千円</sup>	167,835 <sup>千円</sup>
1 公 債 費	167,835	202,639	△ 34,804	0	0	0	167,835
1 元 金	162,799	194,710	△ 31,911	0	0	0	162,799
2 利 子	5,036	7,929	△ 2,893	0	0	0	5,036
3 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	1,812,000	1,472,000	340,000	154,400	321,000	810	1,335,790

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
23 償還金、利子 及び割引料	162,799	1. 元金償還金	162,799
23 償還金、利子 及び割引料	5,036	1. 市債利子	5,036

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 39	21,886	144,513	112,576	278,975	51,211	330,186	報酬職員数 8人
前 年 度	(1) 38	22,222	139,936	108,839	270,997	50,059	321,056	報酬職員数 8人
比 較	(0) 1	△ 336	4,577	3,737	7,978	1,152	9,130	

※ ( ) 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	4,494	4,598	24,666	4,225	3,094
	前 年 度	5,004	4,481	24,672	4,408	3,135
	比 較	△ 510	117	△ 6	△ 183	△ 41
内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	52,137	2,877	8,073	5,352	3,060
	前 年 度	50,289	2,935	7,699	4,176	2,040
	比 較	1,848	△ 58	374	1,176	1,020

### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,577	給与改定に伴う 増減分	-		給与改定の状況 前年度の給料の改定 無
		昇給に伴う増加 分	2,615		職員数 36人

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考	
		その他の増減分	1,962	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 欠員補充、定数減に係る計上額の増減分 2,348千円 ○その他の増減分 △ 386千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 38人 1人 39人 前年度 32人 6人 38人 増 減 6人 △5人 1人
職 員 手当等	3,737	制度改正に伴う増減分	△ 249	○住居手当の改定に伴う増減分 △ 249千円	
		その他の増減分	3,986	○その他の増減分 3,986千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成25年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	371,251	253,342
	平均給与月額(円)	475,826	354,313
	平均年齢(歳・月)	45.0	35.11
平成24年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	387,292	263,210
	平均給与月額(円)	555,941	376,198
	平均年齢(歳・月)	46.11	36.11

イ 初 任 給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
短 大 卒	163,900	採用時年齢により 最低 152,600	-	採用時経験年数により 最低 121,600
大 学 卒	178,800	最高 255,100	172,200	最高 211,300

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成25年10月1日 現在	1 級	(-) / 1	(-) / 7.1	1 級	(-) / 10	(-) / 41.6
	2 級	(-) / -	(-) / -	2 級	(1) / 4	(100) / 16.7
	3 級	(-) / 1	(-) / 7.1	3 級	(-) / 3	(-) / 12.5
	4 級	(-) / 4	(-) / 28.7	4 級	(-) / 4	(-) / 16.7
	5 級	(-) / 3	(-) / 21.5	5 級	(-) / 3	(-) / 12.5
	6 級	(-) / 2	(-) / 14.3	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / 1	(-) / 7.1			
	8 級	(-) / 1	(-) / 7.1			
	9 級	(-) / 1	(-) / 7.1			
	計	(-) / 14	(-) / 100	計	(1) / 24	(100) / 100
平成24年10月1日 現在	1 級	(-) / -	(-) / -	1 級	(-) / 7	(-) / 35.0
	2 級	(-) / -	(-) / -	2 級	(3) / 3	(100) / 15.0
	3 級	(-) / 1	(-) / 8.3	3 級	(-) / 2	(-) / 10.0
	4 級	(-) / 4	(-) / 33.4	4 級	(-) / 5	(-) / 25.0
	5 級	(-) / 2	(-) / 16.7	5 級	(-) / 3	(-) / 15.0
	6 級	(-) / 1	(-) / 8.3	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / 2	(-) / 16.7			
	8 級	(-) / 1	(-) / 8.3			
	9 級	(-) / 1	(-) / 8.3			
	計	(-) / 12	(-) / 100	計	(3) / 20	(100) / 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技能労務職	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

## エ 昇 給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	15	24	
	昇給に係る職員数(B) (人)	36	14	22	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	-
		4号給 (人)	34	12	22
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)		92.3	93.3	91.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	14	24	
	昇給に係る職員数(B) (人)	32	12	20	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	3	-
		4号給 (人)	29	9	20
		6号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比 率 (B) / (A) (%)		84.2	85.7	83.3	

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

## カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	



キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	39
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	2.1	0.5	1.7
支給対象職員の比率 (%) (平成25年10月1日現在)	87.2	66.7	100
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	危険手当、変則勤務手当	
	支給対象職員の比率別	変則勤務手当、危険手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額は同じ。ただし、距離区分については国に比較し細かくなっている。

## 地 方 債 調 書

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込み		平成26年度末 現在高見込額
			平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 元金償還見込額	
1 総合動植物 公園事業	千円 681,944	千円 601,634	千円 321,000	千円 162,799	千円 759,835

## 債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
総合動植物公園 指定管理料	1,395,000 <sup>千円</sup>	平成 26 年度	275,500 <sup>千円</sup>
総合動植物公園 清掃業務委託料	135,000	平成 26 年度	45,000
総合動植物公園 遊園地管理運営業務委託料	270,000	平成 26 年度	90,000
総合動植物公園 駐車場設備賃借料	41,100	平成 26 年度	4,163

## 行 為 調 書

平成27年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成 27 年度 ～ 平成 30 年度	1,119,500	0	0	0	1,119,500
平成 27 年度 ～ 平成 28 年度	90,000	0	0	0	90,000
平成 27 年度 ～ 平成 28 年度	180,000	0	0	0	180,000
平成 27 年度 ～ 平成 32 年度	23,654	0	0	0	23,654



# 公共駐車場事業特別会計

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	千円 184,000	千円 208,000	△ 24,000
2 財産収入	306	447	△ 141
3 繰入金	3,900	12,000	△ 8,100
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	2,793	10,552	△ 7,759
<b>歳入合計</b>	<b>191,000</b>	<b>231,000</b>	<b>△ 40,000</b>

( 歳 出 )

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 業 務 費	81,998	121,997	△ 39,999	0	0	306	81,692
2 公 債 費	108,502	108,503	△ 1	0	0	0	108,502
3 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
<b>歳 出 合 計</b>	<b>191,000</b>	<b>231,000</b>	<b>△ 40,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>306</b>	<b>190,694</b>



## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	千円 184,000	千円 208,000	△ 千円 24,000
1 使 用 料	184,000	208,000	△ 24,000
1 駐 車 場 使 用 料	184,000	208,000	△ 24,000
2 財 産 収 入	306	447	△ 141
1 財 産 運 用 収 入	306	447	△ 141
1 利 子 及 び 配 当 金	306	447	△ 141
3 繰 入 金	3,900	12,000	△ 8,100
1 基 金 繰 入 金	3,900	12,000	△ 8,100
1 公 共 駐 車 場 事 業 基 金 繰 入 金	3,900	12,000	△ 8,100
4 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
5 諸 収 入	2,793	10,552	△ 7,759
1 雑 入	2,793	10,552	△ 7,759
1 預 金 利 子	92	820	△ 728
2 雑 入	2,701	9,732	△ 7,031
歳 入 合 計	191,000	231,000	△ 40,000

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
1 駐車場使用料	184,000	駅前第1公共駐車場使用料(収容台数150台) 駅前第2公共駐車場使用料(収容台数144台) 松葉公園地下駐車場使用料(収容台数214台)	56,000 93,000 35,000
1 基金収入	306	公共駐車場事業基金利子	
1 公共駐車場事業基金繰入	3,900		
1 繰越金	1		
1 預金利子	92		
1 公共駐車場使用料負担金収入	2,700	駅前第1公共駐車場使用料負担金収入 駅前第2公共駐車場使用料負担金収入	700 2,000
2 雑収入	1		

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1業 務 費	千円 81,998	千円 121,997	△ 千円 39,999	千円 0	千円 0	千円 306	千円 81,692
1管 理 費	81,998	121,997	△ 39,999	0	0	306	81,692
1一 般 管 理 費	81,998	121,997	△ 39,999	0	0	306	81,692
2公 債 費	108,502	108,503	△ 1	0	0	0	108,502
1公 債 費	108,502	108,503	△ 1	0	0	0	108,502
1元 金	100,106	97,244	2,862	0	0	0	100,106
2利 子	8,396	11,259	△ 2,863	0	0	0	8,396
3予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
1予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
1予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	191,000	231,000	△ 40,000	0	0	306	190,694

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
9 旅 費	32	1. 公共駐車場管理運営事業費	80,918
11 需 用 費	1,922	(1) 駅前第1公共駐車場管理運営事業費	29,705
12 役 務 費	1,303	(ア) 管理費	
13 委 託 料	68,092	(イ) 指定管理料	
18 備 品 購 入 費	2,646	(ウ) タイムレジ更新 1台	
19 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	2,180	(2) 駅前第2公共駐車場管理運営事業費	26,242
25 積 立 金	1,080	(ア) 管理費	
27 公 課 費	4,743	(イ) 指定管理料	
		(ウ) タイムレジ更新 1台	
		(3) 松葉公園地下駐車場管理運営事業費	23,743
		(ア) 管理費	
		(イ) 指定管理料	
		(ウ) タイムレジ更新 1台	
		(4) まちなかにぎわい創出事業費	1,228
		(ア) 公共駐車場料金の見直し	
		2. 公共駐車場事業基金積立金	1,080
		[需用費の内訳]	
		消耗品費 84	印刷製本費 30
		修繕料 1,808	
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	100,106	1. 元金償還金	100,106
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	8,396	1. 市債利子	8,396



## 地方債調書

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込み		平成26年度末 現在高見込額
			平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 元金償還見込額	
1 公共駐車場事業	千円 444,915	千円 347,672	千円 0	千円 100,106	千円 247,566

## 債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
駅前大通公共駐車場及び 松葉公園地下駐車場 指 定 管 理 料	千円 340,460	平成 26 年度	千円 68,092

## 行 為 調 書

平成27年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成 27 年度 ～ 平成 30 年度	272,368	0	0	0	272,368





# 地域下水道事業特別会計

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 事業収入	380,600	363,000	17,600
2 分担金及び負担金	48,636	34,366	14,270
3 国庫支出金	228,400	235,800	△ 7,400
4 県支出金	57,590	44,900	12,690
5 財産収入	2	3	△ 1
6 繰入金	465,676	424,000	41,676
7 繰越金	3	3	0
8 諸収入	3,793	4,028	△ 235
9 市債	243,300	325,900	△ 82,600
<b>歳入合計</b>	<b>1,428,000</b>	<b>1,432,000</b>	<b>△ 4,000</b>

( 歳 出 )

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 特定環境保 全公共下水 道 費	千円 566,600	千円 646,300	千円 △ 79,700	千円 75,900	千円 62,100	千円 5,460	千円 423,140
2 農業集落排 水 施 設 費	688,000	623,600	64,400	210,090	181,200	35,694	261,016
3 し尿処理施 設 費	172,900	161,600	11,300	0	0	1,992	170,908
4 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	1,428,000	1,432,000	△ 4,000	285,990	243,300	43,146	855,564

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	千円 380,600	千円 363,000	千円 17,600
1 使 用 料	380,600	363,000	17,600
1 使 用 料	380,600	363,000	17,600
2 分 担 金 及 び 負 担 金	48,636	34,366	14,270
1 分 担 金	48,636	34,366	14,270
1 分 担 金	48,636	34,366	14,270
3 国 庫 支 出 金	228,400	235,800	△ 7,400
1 国 庫 補 助 金	228,400	235,800	△ 7,400
1 地 域 下 水 道 費 補 助 金	228,400	235,800	△ 7,400
4 県 支 出 金	57,590	44,900	12,690
1 県 補 助 金	57,590	44,900	12,690
1 地 域 下 水 道 費 補 助 金	57,590	44,900	12,690

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 特定環境保全公共下水道使用料	167,200	基本使用料 超過使用料	42,900 124,300
2 農業集落排水施設使用料	104,200	基本使用料 超過使用料	25,200 79,000
3 し尿処理施設使用料	109,200	基本使用料 超過使用料	35,300 73,900
1 特定環境保全水道費分担金	7,370	既設地区	
2 農業集落排水施設費分担金	40,950	高山地区 既設地区	事業費 321,243千円×1/10 32,124 8,826
3 し尿処理施設費分担金	316	既設地区	
1 特定環境保全公共下水道費補助	75,900	五並地区	事業費 138,000千円×5.5/10
2 農業集落排水施設費補助	152,500	下条地区 高山地区	事業費 20,000千円× 1/2 事業費 285,000千円× 1/2 10,000 142,500
1 農業集落排水施設費補助	57,590	野依地区 下条地区 高山地区	事業費 5,500千円×6.4/10 事業費 5,500千円×6.4/10 事業費 285,000千円×1.4/10=39,900千円 事業費 21,300千円× 5/10=10,650千円 3,520 3,520 50,550

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 財 産 収 入	千円 2	千円 3	千円 △ 1
1 財 産 運 用 収 入	2	3	△ 1
1 利 子 及 び 配 当 金	2	3	△ 1
6 繰 入 金	465,676	424,000	41,676
1 他 会 計 繰 入 金	464,000	424,000	40,000
1 一 般 会 計 繰 入 金	464,000	424,000	40,000
2 基 金 繰 入 金	1,676	0	1,676
1 野 依 台 地 域 下 水 道 基 金 繰 入 金	1,676	0	1,676
7 繰 越 金	3	3	0
1 繰 越 金	3	3	0
1 繰 越 金	3	3	0
8 諸 収 入	3,793	4,028	△ 235
1 雑 入	3,793	4,028	△ 235
1 預 金 利 子	1	1	0
2 雑 入	3,792	4,027	△ 235

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 基金収入	2	野依台地域下水道基金利子	
1 一般会計繰入	464,000	職員人件費 一般管理費 地区管理費 工事費 建設費 公債費 予備費	24,869 6,096 23,809 21,948 12,526 374,252 500
1 野依台地域下水道基金繰入	1,676		
1 特定環境保水 全道費繰越金	1		
2 農業集落排水 施設費繰越金	1		
3 し尿処理施 設費繰越金	1		
1 預金利子	1		
1 雑入	3,792	消費税及び地方消費税還付金 その他雑入	2,500 1,292



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
9 市 債	千円 243,300	千円 325,900	△ 千円 82,600
1 市 債	243,300	325,900	△ 82,600
1 地域下水道建設債	243,300	325,900	△ 82,600
歳 入 合 計	1,428,000	1,432,000	△ 4,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 特定環境保全公共下水道建設債	62,100	五並地区特定環境保全公共下水道改良事業
2 農業集落排水施設建設債	181,200	下条地区農業集落排水施設改良事業 7,100 高山地区農業集落排水施設建設事業 174,100

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 費	千円 566,600	千円 646,300	△ 千円 79,700	千円 75,900	千円 62,100	千円 5,460	千円 423,140
1 管 理 費	306,124	296,869	9,255	75,900	62,100	5,460	162,664
1-1 一 般 管 理 費	27,465	28,980	△ 1,515	0	0	0	27,465
2 地 区 管 理 費	132,199	126,789	5,410	0	0	0	132,199
3 工 事 費	146,460	141,100	5,360	75,900	62,100	5,460	3,000

節		説 明									
区 分	金 額										
	千円	千円									
2 給 料	9,106	1. 職員人件費 2人 17,881 総務課 1人 給排水課 1人									
3 職員手当等	5,741	(1) 一般職員 17,871 (2) 職員互助会負担金 10									
4 共 済 費	3,034	2. 水洗便所改造資金利子補給補助金 36									
9 旅 費	16	3. 浄化槽雨水貯留施設転用補助金 300									
11 需 用 費	112	4. 宅地内汚水ポンプ設備設置費補助金 700									
12 役 務 費	308	5. 共通事務費 8,548									
13 委 託 料	732	[需用費の内訳] 消耗品費 92 修繕料 20									
19 負担金、補助金及び交付金	8,374										
23 償還金、利子及び割引料	42										
11 需 用 費	37,942	1. 特定環境保全公共下水道維持管理事業費 132,199 (1) 高根地区維持管理事業費 16,729 (2) 豊南地区維持管理事業費 18,378 (3) 日色野地区維持管理事業費 2,528 (4) 五並地区維持管理事業費 22,006 (5) 駒形地区維持管理事業費 6,130 (6) 大村地区維持管理事業費 19,515 (7) 石巻金田地区維持管理事業費 19,700 (8) 下五井・横須賀地区維持管理事業費 15,144 (9) 大山地区維持管理事業費 5,535 (10) 神ヶ谷・神郷地区維持管理事業費 6,534									
12 役 務 費	3,251										
13 委 託 料	23,478										
16 原 材 料 費	140										
19 負担金、補助金及び交付金	67,317	[需用費の内訳] 消耗品費 3,212 燃料費 91 光熱水費 21,662 修繕料 12,977									
27 公 課 費	71										
15 工 事 請 負 費	146,460	1. 取付管設置事業費 5,460 <table border="1" data-bbox="651 1727 1061 1825"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市単独事業</td> <td>取付管設置</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事 業 内 容	市単独事業	取付管設置					
区 分	事 業 内 容										
市単独事業	取付管設置										
		2. 処理場施設改良事業費 141,000 <table border="1" data-bbox="651 1899 1302 2040"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>施 設 名</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助事業</td> <td>五並処理場</td> <td>最終沈殿池築造</td> </tr> <tr> <td>市単独事業</td> <td>五並処理場</td> <td>場内整備</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	施 設 名	事 業 内 容	国庫補助事業	五並処理場	最終沈殿池築造	市単独事業	五並処理場	場内整備
区 分	施 設 名	事 業 内 容									
国庫補助事業	五並処理場	最終沈殿池築造									
市単独事業	五並処理場	場内整備									

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 公 債 費	千円 260,476	千円 260,431	千円 45	千円 0	千円 0	千円 0	千円 260,476
1 元 金	193,052	188,480	4,572	0	0	0	193,052
2 利 子	67,424	71,951	△ 4,527	0	0	0	67,424
建 設 費	0	89,000	△ 89,000				
2 農 業 集 落 排 水 施 設 費	688,000	623,600	64,400	210,090	181,200	35,694	261,016
1 管 理 費	171,119	120,414	50,705	17,040	7,100	3,570	143,409
1 一 般 管 理 費	21,450	20,829	621	0	0	0	21,450
2 地 区 管 理 費	112,439	84,585	27,854	2,850	0	0	109,589

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
23 償還金、利 及び割引料	193,052	1. 元金償還金	193,052
23 償還金、利 及び割引料	67,424	1. 市債利子	67,424
2 給 料	6,652	1. 職員人件費 2人 下水道施設課 1人 下水道整備課 1人	13,990
3 職員手当等	4,991	(1) 一般職員 (2) 職員互助会負担金	13,980 10
4 共 済 費	2,347	2. 水洗便所改造資金利子補給補助金	290
9 旅 費	16	3. 浄化槽雨水貯留施設転用補助金	500
11 需 用 費	147	4. 宅地内汚水ポンプ設備設置費補助金	700
12 役 務 費	630	5. 共通事務費	5,970
13 委 託 料	477	[需用費の内訳] 消耗品費 67 修繕料 80	
19 負担金、補助 及び交付金	6,141		
23 償還金、利 及び割引料	42		
27 公 課 費	7		
11 需 用 費	51,795	1. 農業集落排水施設維持管理事業費	112,439
12 役 務 費	2,609	(1) 野依地区維持管理事業費	11,850
13 委 託 料	50,841	(2) 下条地区維持管理事業費 (7) 可搬式非常用発電設備	22,729
16 原 材 料 費	200	(3) 雲谷・中原地区維持管理事業費	16,156
18 備 品 購 入 費	6,994	(4) 五号地区維持管理事業費	8,840
		(5) 石巻高井地区維持管理事業費	34,763
		(6) 嵩山地区維持管理事業費	18,101
		[需用費の内訳] 消耗品費 3,648 燃料費 127 光熱水費 31,517 修繕料 16,503	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 工 事 費	千円 37,230	千円 15,000	千円 22,230	千円 14,190	千円 7,100	千円 3,570	千円 12,370
2 建 設 費	411,800	400,500	11,300	193,050	174,100	32,124	12,526
1 建 事 業 設 費	411,800	400,500	11,300	193,050	174,100	32,124	12,526

節		説 明													
区 分	金 額														
13 委 託 料	18,000 <sup>千円</sup>	1. 取付管設置事業費 3,570 <sup>千円</sup>													
15 工 事 請 負 費	17,870	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市単独事業</td> <td>取付管設置</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事 業 内 容	市単独事業	取付管設置									
区 分	事 業 内 容														
市単独事業	取付管設置														
22 補償、補填及び賠償	1,360	2. 処理場施設改良事業費 18,000													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>施 設 名</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">県費補助事業</td> <td>野依浄化センター</td> <td>耐震診断</td> </tr> <tr> <td>下条浄化センター</td> <td>耐震診断</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">市単独事業</td> <td>野依浄化センター</td> <td>機能強化対策調査設計</td> </tr> <tr> <td>下条浄化センター</td> <td>機能強化対策調査設計</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	施 設 名	事 業 内 容	県費補助事業	野依浄化センター	耐震診断	下条浄化センター	耐震診断	市単独事業	野依浄化センター	機能強化対策調査設計	下条浄化センター	機能強化対策調査設計
区 分	施 設 名	事 業 内 容													
県費補助事業	野依浄化センター	耐震診断													
	下条浄化センター	耐震診断													
市単独事業	野依浄化センター	機能強化対策調査設計													
	下条浄化センター	機能強化対策調査設計													
		3. マンホール浮上防止対策事業費 15,660													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>地 区 名</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫補助事業</td> <td>下条地区</td> <td>マンホール浮上防止工事 25か所</td> </tr> <tr> <td>市単独事業</td> <td>下条地区</td> <td>水道管移設補償</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	地 区 名	事 業 内 容	国庫補助事業	下条地区	マンホール浮上防止工事 25か所	市単独事業	下条地区	水道管移設補償				
区 分	地 区 名	事 業 内 容													
国庫補助事業	下条地区	マンホール浮上防止工事 25か所													
市単独事業	下条地区	水道管移設補償													
2 給 料	2,273	1. 農業集落排水施設建設事業費 411,800													
3 職 員 手 当 等	1,612	(1) 高山地区整備事業費 411,800													
4 共 済 費	657	(7) 国庫・県費補助事業 306,300													
7 賃 金	264	(国庫補助事業 285,000 県費補助事業 21,300)													
9 旅 費	32	工事費 297,000													
11 需 用 費	1,070	処理場(水処理施設) 電気、場内整備													
12 役 務 費	243	管渠(φ150mm) 延長 3,420m													
13 委 託 料	3,557	管更生(φ200mm) 延長 380m													
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	361	中継ポンプ施設 3か所													
15 工 事 請 負 費	386,500	舗装復旧 面積 5,900㎡													
22 補償、補填及び賠償	15,231	補償費 9,300													
		水道管移設一式													
		(4) 市単独事業 105,500													
		職員人件費 4,537													
		事務費 5,532													
		工事費 89,500													
		処理場(乾燥床) 建築、場内整備													
		管渠(φ150mm) 延長 190m													
		管更生(φ200mm) 延長 180m													
		舗装復旧 面積 1,140㎡													
		補償費 5,931													
		水道管移設等一式													
		[需用費の内訳]													
		消耗品費 450 燃料費 300													
		印刷製本費 200 修繕料 120													



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 公 債 費	千円 105,081	千円 102,686	千円 2,395	千円 0	千円 0	千円 0	千円 105,081
1 元 金	70,445	68,740	1,705	0	0	0	70,445
2 利 子	34,636	33,946	690	0	0	0	34,636
3 し尿処理施設費	172,900	161,600	11,300	0	0	1,992	170,908
1 管 理 費	147,928	136,627	11,301	0	0	1,992	145,936
1 一 般 管 理 費	21,700	22,378	△ 678	0	0	0	21,700
2 地 区 管 理 費	117,658	112,349	5,309	0	0	0	117,658
3 工 事 費	8,570	1,900	6,670	0	0	1,992	6,578

節		説	明				
区 分	金 額						
	千円		千円				
23 償還金、利子及び割引料	70,445	1. 元金償還金	70,445				
23 償還金、利子及び割引料	34,636	1. 市債利子	34,636				
2 給 料	7,147	1. 職員人件費 2人 下水道施設課 2人	14,304				
3 職員手当等	4,781	(1) 一般職員 (2) 職員互助会負担金	14,296 8				
4 共 済 費	2,376	2. 水洗便所改造資金利子補給補助金	8				
11 需 用 費	68	3. 浄化槽雨水貯留施設転用補助金	100				
12 役 務 費	245	4. 宅地内汚水ポンプ設備設置費補助金	700				
13 委 託 料	181	5. 野依台地域下水道基金積立金	2				
19 負担金、補助金及び交付金	6,858	6. 共通事務費	6,586				
23 償還金、利子及び割引料	42	[需用費の内訳] 消耗品費 68					
25 積 立 金	2						
11 需 用 費	49,101	1. し尿処理施設維持管理事業費	117,658				
12 役 務 費	1,835	(1) 天津地区維持管理事業費	4,354				
13 委 託 料	57,339	(2) 植田地区維持管理事業費	10,071				
16 原 材 料 費	220	(3) 天伯地区維持管理事業費	21,875				
19 負担金、補助金及び交付金	9,163	(4) 野依台地区維持管理事業費	24,941				
		(5) 杉山町いずみが丘地区維持管理事業費	22,977				
		(6) むつみね台地区維持管理事業費	7,190				
		(7) 若松東地区維持管理事業費	7,399				
		(8) 杉山町御園地区維持管理事業費	17,926				
		(9) 植田三区地区維持管理事業費	925				
		[需用費の内訳] 消耗品費 3,656 燃料費 107 光熱水費 31,034 修繕料 14,304					
15 工 事 請 負 費	8,570	1. 取付管設置事業費	630				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市単独事業</td> <td>取付管設置</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事 業 内 容	市単独事業	取付管設置	
区 分	事 業 内 容						
市単独事業	取付管設置						

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 公 債 費	24,972	24,973	△ 1	0	0	0	24,972
1 元 金	24,103	23,736	367	0	0	0	24,103
2 利 子	869	1,237	△ 368	0	0	0	869
4 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
1 予 備 費	500	500	0	0	0	0	500
歳 出 合 計	1,428,000	1,432,000	△ 4,000	285,990	243,300	43,146	855,564

節		区 分	金 額	説 明						
			千円	2. 処理場施設改良事業費 7,940 千円						
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>施 設 名</th> <th>事 業 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市単独事業</td> <td>野依台処理場</td> <td>薬品注入設備改良 汚泥引抜ポンプ改良</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	施 設 名	事 業 内 容	市単独事業	野依台処理場	薬品注入設備改良 汚泥引抜ポンプ改良
区 分	施 設 名	事 業 内 容								
市単独事業	野依台処理場	薬品注入設備改良 汚泥引抜ポンプ改良								
23 償還金、利子及び割引料	24,103	1. 元金償還金		24,103						
23 償還金、利子及び割引料	869	1. 市債利子		869						

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 6	—	25,178	17,125	42,303	8,409	50,712	
前 年 度	(-) 6	—	25,360	17,235	42,595	8,513	51,108	
比 較	(-) 0	—	△ 182	△ 110	△ 292	△ 104	△ 396	

※ ( ) 内は、短時間勤務職員の外書きである。

職員手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	1,404	800	3,321	3
	前 年 度	1,662	814	3,322	3
	比 較	△ 258	△ 14	△ 1	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	9,257	528	972	840
	前 年 度	9,392	544	718	780
	比 較	△ 135	△ 16	254	60

### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 182	給与改定に伴う増減分	—		給与改定の状況 前年度の給料の改定 無
		昇給に伴う増加分	475		職員数 5人
		その他の増減分	△ 657	○その他の増減分 △ 657千円	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 6人 0人 6人 前年度 6人 0人 6人 増 減 0人 0人 0人

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手当等	△ 110	制度改正に伴う 増減分	△ 56	○住居手当の改定に伴う増 減分 △ 56千円	
		その他の増減分	△ 54	○その他の増減分 △ 54千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成25年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	318,483
	平均給与月額 (円)	499,464
	平均年齢 (歳・月)	39.7
平成24年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	326,133
	平均給与月額 (円)	484,278
	平均年齢 (歳・月)	41.11

イ 初任給

区 分	企 業 職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
短大卒	163,900	—
大学卒	178,800	172,200

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成25年10月1日現在	1 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	2 級	(-) / -	(-) / -
	3 級	(-) / -	(-) / -
	4 級	(-) / 4	(-) / 66.6
	5 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / -	(-) / -
	8 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 6	(-) / 100
平成24年10月1日現在	1 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	2 級	(-) / -	(-) / -
	3 級	(-) / 1	(-) / 16.7
	4 級	(-) / 3	(-) / 50.0
	5 級	(-) / 1	(-) / 16.6
	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / -	(-) / -
	8 級	(-) / -	(-) / -
	計	(-) / 6	(-) / 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務

エ 昇 給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	5
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)		83.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	5
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	



キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.01	
支給対象職員の比率 (%) (平成25年10月1日現在)	50.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	危険手当
	支給対象職員の比率別	危険手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額は同じ。ただし、距離区分については国に比較し細かくなっている。

## 地 方 債 調 書

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込み		平成26年度末 現在高見込額
			平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 元金償還見込額	
特定環境保全 1 公共下水道 建設事業	千円 3,228,862	千円 3,180,282	千円 62,100	千円 193,052	千円 3,049,330
2 農業集落排水 施設建設事業	1,554,906	1,647,366	181,200	70,445	1,758,121
3 し尿処理施設 建設事業	86,427	62,691	0	24,103	38,588
合 計	4,870,195	4,890,339	243,300	287,600	4,846,039

## 債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
上下水道地理情報システム 開 発 委 託 料	千円 4,000	平成 26 年度	千円 1,353

# 行 為 調 書

平成27年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成 27 年度 ┆ 平成 28 年度	2,232	0	0	0	2,232



# 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	千円 14,311	千円 14,406	△ 95
2 繰入金	390	430	△ 40
3 繰越金	33,289	18,154	15,135
4 諸収入	10	10	0
歳入合計	48,000	33,000	15,000

( 歳 出 )

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 母子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 26,801	千円 27,036	千円 △ 235	千円 0	千円 0	千円 14,300	千円 12,501
2 公 債 費	14,039	3,950	10,089	0	0	0	14,039
3 諸 支 出 金	7,160	2,014	5,146	0	0	0	7,160
歳 出 合 計	48,000	33,000	15,000	0	0	14,300	33,700



## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 収 入	千円 14,311	千円 14,406	△ 千円 95
1 貸 付 金 元 利 収 入	14,311	14,406	△ 95
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	14,311	14,406	△ 95
2 繰 入 金	390	430	△ 40
1 他 会 計 繰 入 金	390	430	△ 40
1 一 般 会 計 繰 入 金	390	430	△ 40
3 繰 越 金	33,289	18,154	15,135
1 繰 越 金	33,289	18,154	15,135
1 繰 越 金	33,289	18,154	15,135
4 諸 収 入	10	10	0
1 預 金 利 子	10	10	0
1 預 金 利 子	10	10	0
歳 入 合 計	48,000	33,000	15,000



# 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 母 子 寡 婦 福 社 資 金 業 貸 付 費	千円 26,801	千円 27,036	△ 千円 235	千円 0	千円 0	千円 14,300	千円 12,501	
1 母 子 寡 婦 福 社 資 金 業 貸 付 費	26,801	27,036	△ 235	0	0	14,300	12,501	
1 母 子 寡 婦 福 社 資 金 業 貸 付 費	26,801	27,036	△ 235	0	0	14,300	12,501	
2 公 債 費	14,039	3,950	10,089	0	0	0	14,039	
1 母 子 寡 婦 福 社 資 金 業 貸 付 費	14,039	3,950	10,089	0	0	0	14,039	
1 母 子 寡 婦 福 社 資 金 業 貸 付 費	14,039	3,950	10,089	0	0	0	14,039	
3 諸 支 出 金	7,160	2,014	5,146	0	0	0	7,160	
1 諸 支 出 金	7,160	2,014	5,146	0	0	0	7,160	
1 他 会 計 繰 出 金	7,160	2,014	5,146	0	0	0	7,160	
歳 出 合 計	48,000	33,000	15,000	0	0	14,300	33,700	

節		金額	説明	
区分	千円			千円
9 旅 費	58	1. 母子寡婦福祉資金貸付事業費	26,801	
		(ア) 母子福祉資金貸付金	25,400	
11 需 用 費	125	(イ) 寡婦福祉資金貸付金	1,000	
		(ウ) 貸付事務費	401	
12 役 務 費	187	[需用費の内訳]		
		消耗品費 55	印刷製本費 70	
13 委 託 料	31			
21 貸 付 金	26,400			
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	14,039	1. 元金償還金	14,039	
28 繰 出 金	7,160	1. 一般会計繰出金	7,160	

# 地 方 債 調 書

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込み		平成26年度末 現在高見込額
			平成26年度中 起 債 見 込 額	平成26年度中 元金償還見込額	
1 母子寡婦福祉 資金貸付事業	千円 134,165	千円 130,216	千円 0	千円 14,039	千円 116,177

# 介護保険特別会計

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	4,429,000	4,207,000	222,000
2 使用料及び手数料	3,725	3,228	497
3 国庫支出金	4,412,227	4,175,559	236,668
4 支払基金交付金	5,840,020	5,536,100	303,920
5 県支出金	2,947,548	2,838,510	109,038
6 財産収入	1,357	1,422	△ 65
7 繰入金	3,485,678	3,319,531	166,147
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	1,444	1,649	△ 205
<b>歳入合計</b>	<b>21,121,000</b>	<b>20,083,000</b>	<b>1,038,000</b>

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1総務費	498,892	489,381	9,511	0	0	0	498,892
2保険給付費	20,207,800	19,154,000	1,053,800	7,131,240	0	5,825,520	7,251,040
3地域支援事業費	404,857	432,082	△ 27,225	228,535	0	17,671	158,651
4基金積立金	1,357	1,422	△ 65	0	0	1,357	0
5諸支出金	8,094	6,115	1,979	0	0	0	8,094
<b>歳出合計</b>	<b>21,121,000</b>	<b>20,083,000</b>	<b>1,038,000</b>	<b>7,359,775</b>	<b>0</b>	<b>5,844,548</b>	<b>7,916,677</b>



## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 險 料	千円 4,429,000	千円 4,207,000	千円 222,000
1 介 護 保 險 料	4,429,000	4,207,000	222,000
1 第 一 号 被 保 險 者 保 險 料	4,429,000	4,207,000	222,000
2 使 用 料 及 び 手 数 料	3,725	3,228	497
1 手 数 料	3,725	3,228	497
1 総 務 手 数 料	6	6	0
2 地 域 支 援 事 業 手 数 料	3,719	3,222	497
3 国 庫 支 出 金	4,412,227	4,175,559	236,668
1 国 庫 負 担 金	3,665,240	3,458,500	206,740
1 保 險 給 付 費 負 担 金	3,665,240	3,458,500	206,740
2 国 庫 補 助 金	746,987	717,059	29,928
1 調 整 交 付 金	602,640	571,200	31,440

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 現年度分特別徴収保険料	4,079,000	被保険者数 77,400人
2 現年度分普通徴収保険料	337,000	被保険者数 8,600人
3 滞納繰越分普通徴収保険料	13,000	
1 証明手数料	6	
1 二次予防事業対象者通所介護手数料	3,113	
2 二次予防事業対象者短期入所生活介護手数料	10	
3 二次予防事業対象者自立支援員派遣手数料	538	
4 生活援助員派遣手数料	58	
1 現年度分	3,665,240	保険給付費 13,040,800千円×20/100=2,608,160千円 7,047,200千円×15/100=1,057,080千円
		3,665,240
1 現年度分	602,640	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2地域支援事業費交付金	千円 142,376	千円 143,640	千円 △ 1,264
3事務費補助金	1,971	2,219	△ 248
4支払基金交付金	5,840,020	5,536,100	303,920
1支払基金交付金	5,840,020	5,536,100	303,920
1保険給付費交付金	5,825,520	5,521,600	303,920
2地域支援事業費交付金	14,500	14,500	0
5県支出金	2,947,548	2,838,510	109,038
1県負担金	2,863,360	2,729,500	133,860
1保険給付費負担金	2,863,360	2,729,500	133,860
2県補助金	84,188	109,010	△ 24,822
1地域支援事業費交付金	71,188	71,820	△ 632
2事務費補助金	13,000	37,190	△ 24,190
6財産収入	1,357	1,422	△ 65
1財産運用収入	1,357	1,422	△ 65
1利子及び配当金	1,357	1,422	△ 65
7繰入金	3,485,678	3,319,531	166,147
1他会計繰入金	3,087,000	2,947,000	140,000
1一般会計繰入金	3,087,000	2,947,000	140,000

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	千円 142,376	地域支援事業費	千円 142,376 $50,000千円 \times 25/100 = 12,500千円$ $328,800千円 \times 39.5/100 = 129,876千円$
1 事務費補助	1,971	生活・介護支援サポーター養成事業費	$1,971千円 \times 10/10$
1 現年度分	5,825,520	保険給付費	$20,088,000千円 \times 29/100$
1 現年度分	14,500	地域支援事業費	$50,000千円 \times 29/100$
1 現年度分	2,863,360	保険給付費	2,863,360 $13,040,800千円 \times 12.5/100 = 1,630,100千円$ $7,047,200千円 \times 17.5/100 = 1,233,260千円$
1 現年度分	71,188	地域支援事業費	71,188 $50,000千円 \times 12.5/100 = 6,250千円$ $328,800千円 \times 19.75/100 = 64,938千円$
1 事務費補助	13,000	認知症対応モデル事業費	$13,000千円 \times 10/10$
1 基金収入	1,357	介護保険給付費等準備基金利子	
1 保険給付費繰入	2,511,000	保険給付費	$20,088,000千円 \times 12.5/100$

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 基 金 繰 入 金	398,678	372,531	26,147
1 介 護 保 險 給 付 費 等 準 備 基 金 繰 入 金	398,678	372,531	26,147
8 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
9 諸 収 入	1,444	1,649	△ 205
1 延 滞 金	800	800	0
1 延 滞 金	800	800	0
2 預 金 利 子	1	1	0
1 預 金 利 子	1	1	0
3 雑 入	643	848	△ 205
1 第 三 者 納 付 金	1	1	0
2 返 納 金	1	1	0
3 雑 入	641	846	△ 205
歳 入 合 計	21,121,000	20,083,000	1,038,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
2 地域支援事業費繰入	71,188	地域支援事業費 $50,000千円 \times 12.5/100 = 6,250千円$ $328,800千円 \times 19.75/100 = 64,938千円$ 71,188
3 その他一般社会計繰入	504,812	職員給与費等繰入金
1 介護保険給付費等準備基金繰入	398,678	
1 繰越金	1	
1 第一号被保険者延滞保金	800	
1 預金利子	1	
1 第三者納付金	1	第三者行為による損害賠償金
1 返納金	1	
1 雑入	641	

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 498,892	千円 489,381	千円 9,511	千円 0	千円 0	千円 0	千円 498,892
1 総 務 管 理 費	217,355	218,696	△ 1,341	0	0	0	217,355
1-1 一 般 管 理 費	217,355	218,696	△ 1,341	0	0	0	217,355
2 介 護 保 險 費	281,537	270,685	10,852	0	0	0	281,537
1-1 介 護 保 險 事 務 費	281,537	270,685	10,852	0	0	0	281,537

節		説明	
区分	金額		
	千円	千円	
1 報酬	10,211	1. 職員人件費 28人(1人) 長寿介護課 28人(1人)	201,487
2 給料	105,590	※職員数説明欄の( )内は短時間勤務職員数を外書きで示す。	
3 職員手当等	61,347	(1) 一般職員 (2) 職員互助会負担金	201,383 104
4 共済費	36,180	2. 共通事務費 介護保険事務嘱託員 (月額報酬 216,600円) 3人 介護保険理学療法業務嘱託員 (月額報酬 301,600円) 1人	15,868
5 災害補償費	1		
7 賃金	438	[需用費の内訳] 消耗品費 1,069 印刷製本費 50	
9 旅費	296		
11 需用費	1,119		
12 役務費	1,204		
13 委託料	267		
14 使用料及び借	42		
19 負担金、補助金及び交付金	660		
1 報酬	50,870	1. 介護保険事務費 訪問調査嘱託員 (月額報酬 236,600円) 9人	281,537
4 共済費	4,114	(1) 介護認定事務費 (7) 介護認定審査会委員 (日額報酬 19,400円) 82人	260,913
7 賃金	571	(1) 認定調査費 (2) 事務費 (2) 保険料賦課徴収事務費	19,495
8 報償費	32	(7) 賦課費 (1) 徴収費 (2) 納入奨励費	13,498 5,831 166
9 旅費	483	(3) 介護保険事業所指定事務費	1,129
11 需用費	6,384	[需用費の内訳] 消耗品費 1,740 燃料費 221 印刷製本費 4,413 修繕料 10	
12 役務費	24,963		



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 保 險 給 付 費	20,207,800	19,154,000	1,053,800	7,131,240	0	5,825,520	7,251,040
1 保 險 給 付 費	20,207,800	19,154,000	1,053,800	7,131,240	0	5,825,520	7,251,040
1 保 險 給 付 費	20,207,800	19,154,000	1,053,800	7,131,240	0	5,825,520	7,251,040
3 地 域 支 援 事 業 費	404,857	432,082	△ 27,225	228,535	0	17,671	158,651
1 地 域 支 援 事 業 費	404,857	432,082	△ 27,225	228,535	0	17,671	158,651
1 地 域 支 援 事 業 費	404,857	432,082	△ 27,225	228,535	0	17,671	158,651

節		説明	明
区分	金額		
13 委託料	千円 180,356		千円
14 使用料及び賃借料	13,764		
13 委託料	16,000	1. 介護保険給付事業費	20,207,800
19 負担金、補助金及び交付金	20,191,800	(1) 介護サービス給付事業費	17,736,000
		(ア) 居宅サービス給付費	10,840,000
		(イ) 施設サービス給付費	5,923,000
		(ウ) 福祉用具購入費	20,000
		(エ) 住宅改修費	69,000
		(オ) 居宅サービス計画給付費	868,000
		(カ) 審査支払手数料	16,000
		(2) 介護予防給付事業費	1,392,000
		(ア) 予防居宅サービス給付費	1,177,000
		(イ) 予防福祉用具購入費	7,000
		(ウ) 予防住宅改修費	57,000
		(エ) 予防居宅サービス計画給付費	151,000
		(3) 特別給付事業費	119,800
		(ア) 居宅サービス特別給付費	6,400
		(イ) 住宅改修特別給付費	30,000
		(ウ) 移送サービス給付費	300
		(エ) 給食サービス給付費	33,100
		(オ) 施設居住費負担軽減サービス給付費	50,000
		(4) 高額サービス事業費	302,000
		(5) 高額医療合算サービス事業費	54,000
		(6) 特定入所者介護サービス事業費	604,000
4 共済費	42	1. 介護予防事業費	58,604
7 賃金	3,066	(1) 通所型介護予防事業費	31,238
		(ア) 二次予防事業対象者通所介護事業委託料	31,136
		(イ) 二次予防事業対象者短期入所生活介護事業委託料	102
		(2) 訪問型介護予防事業費	6,771
		(ア) 訪問指導費	340
		(イ) 二次予防事業対象者自立支援員派遣事業委託料	5,381
		(ウ) 給食サービス事業費	1,050
8 報償費	3,737	(3) 介護予防評価事業費	11,254
9 旅費	467	(ア) 二次予防事業対象者把握事業費	11,254
11 需用費	7,232	(4) 介護予防普及啓発事業費	7,234
		(ア) 介護予防普及啓発事業費	4,931
		(イ) 趣旨普及活動費	2,303
		(5) 地域介護予防活動支援事業費	2,107
		(ア) みんなで認知症予防活動	2,107
12 役務費	6,919	2. 包括的支援事業費	297,483
13 委託料	378,641	(1) 地域包括支援センター運営事業費	277,281
		(2) 総合相談支援事業費	1,146
		(3) 地域包括ケア推進事業費	6,056
		(4) 認知症対応モデル事業費	13,000
14 使用料及び賃借料	1,938	3. 家族介護支援事業費	15,930

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 基 金 積 立 金	1,357	1,422	△ 65	0	0	1,357	0
1 基 金 積 立 金	1,357	1,422	△ 65	0	0	1,357	0
1 介 護 保 險 等 給 付 費 基 金 積 立 金	1,357	1,422	△ 65	0	0	1,357	0
5 諸 支 出 金	8,094	6,115	1,979	0	0	0	8,094
1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	8,094	6,115	1,979	0	0	0	8,094
1 第 一 号 被 保 險 者 還 付 金	8,092	6,113	1,979	0	0	0	8,092
2 第 一 号 被 保 險 者 還 付 加 算 金	1	1	0	0	0	0	1
3 償 還 金	1	1	0	0	0	0	1

節		説	明
区分	金額		
19 負担金、補助金及び交付金	千円 251	(7) 家族介護用品の支給 (イ) 認知症介護家族の支援 (ウ) 家族介護慰労金の支給	千円 13,778 1,352 800
20 扶助費	2,564	4. 介護給付等費用適正化事業費 (1) 介護保険適正実施推進事業費 (7) 介護相談員費 (イ) 介護サービス適正実施指導事業費 (ウ) 住宅改修支援事業費 (エ) サービス事業者振興事業費  5. 地域自立生活支援事業費 (1) 高齢者生活支援事業費 (7) 寝具乾燥事業委託料 (イ) 訪問理美容サービス事業費 (ウ) 生活・介護支援サポーター養成事業費 (エ) 高齢者安心生活サポート事業費 (オ) 徘徊・見守りSOSネットワーク運営事業費 (2) 生活援助員派遣事業費 (3) 成年後見制度利用支援事業費 (4) 運動機能向上事業費  6. 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費 (1) シルバースポーツ大会開催事業費 (2) シニアフェスティバル開催事業費 (3) シニアスポーツ振興事業費 (4) 老人クラブ委託事業費 (7) 健康で生きがいのあるまちづくり推進事業費 (イ) 趣味の教室開催事業費  [需用費の内訳] 消耗品費 4,968 食糧費 66 印刷製本費 2,020 光熱水費 178	6,620 6,620 789 3,323 360 2,148  18,057 5,193 2,288 128 1,971 606 200 9,732 1,770 1,362  8,163 927 312 688 6,236 1,518 4,718  66 178
25 積立金	1,357	1. 介護保険給付費等準備基金積立金	1,357
23 償還金、利子及び割引料	8,092	1. 保険料還付金	8,092
23 償還金、利子及び割引料	1		
23 償還金、利子及び割引料	1		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
歳 出 合 計	21,121,000	20,083,000	1,038,000	7,359,775	0	5,844,548	7,916,677

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	82	25,317	—	—	25,317	—	25,317	
	計	82	25,317	—	—	25,317	—	25,317	
前 年 度	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	82	26,093	—	—	26,093	—	26,093	
	計	82	26,093	—	—	26,093	—	26,093	
比 較	長 等	—	—	—	—	—	—	—	
	議 員	—	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他 の 特 別 職	0	△ 776	—	—	△ 776	—	△ 776	
	計	0	△ 776	—	—	△ 776	—	△ 776	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 28	35,764	105,590	61,347	202,701	40,279	242,980	報酬職員数 13人
前年度	(1) 28	33,171	109,130	55,368	197,669	41,222	238,891	報酬職員数 12人
比 較	(0) 0	2,593	△ 3,540	5,979	5,032	△ 943	4,089	

※ ( ) 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	666	3,253	13,642	2,137	139
	前年度	1,212	3,375	6,240	2,137	44
	比 較	△ 546	△ 122	7,402	0	95
内 訳	区分	期末勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度	37,100	2,376	1,854	180	
	前年度	38,586	2,336	1,138	300	
	比 較	△ 1,486	40	716	△ 120	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,540	給与改定に伴う増減分	-		給与改定の状況 前年度の給料の改定 無
		昇給に伴う増加分	1,984		職員数 25人



区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
		その他の増減分	△ 5,524	○その他の増減分 △ 5,524千円	職員数の異動状況 (現在に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 28人 0人 28人 前年度 27人 1人 28人 増 減 1人 △1人 0人
職 員 手当等	5,979	制度改正に伴う増減分	△ 111	○住居手当の改定に伴う増減分 △ 111千円	
		その他の増減分	6,090	○その他の増減分 6,090千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
平成25年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	295,450
	平均給与月額(円)	361,456
	平均年齢(歳・月)	39.50
平成24年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	313,186
	平均給与月額(円)	378,393
	平均年齢(歳・月)	40.11

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
短大卒	163,900	—
大学卒	178,800	172,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 25 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / 6	(-) / 21.4
	2 級	(1) / 7	(100) / 25.0
	3 級	(-) / 1	(-) / 3.6
	4 級	(-) / 7	(-) / 25.0
	5 級	(-) / 4	(-) / 14.3
	6 級	(-) / 2	(-) / 7.1
	7 級	(-) / 1	(-) / 3.6
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(1) / 28	(100) / 100
平成 24 年 10 月 1 日 現 在	1 級	(-) / 6	(-) / 22.2
	2 級	(1) / 4	(100) / 14.8
	3 級	(-) / 2	(-) / 7.4
	4 級	(-) / 8	(-) / 29.7
	5 級	(-) / 4	(-) / 14.8
	6 級	(-) / 2	(-) / 7.4
	7 級	(-) / 1	(-) / 3.7
	8 級	(-) / -	(-) / -
	9 級	(-) / -	(-) / -
	計	(1) / 27	(100) / 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	
	昇給に係る職員数(B) (人)	25	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	23
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	89.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	
	昇給に係る職員数(B) (人)	21	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	20
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	75.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	28
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成25年10月1日現在)		0
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	滞納整理手当
	支給対象職員の比率別	滞納整理手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 な る	最高支給限度額は同じ。ただし、距離区分については国に比較し細かくなっている。



# 後期高齢者医療特別会計

# 歳入歳出予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	3,159,000	2,904,000	255,000
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	3,567,000	3,486,000	81,000
4 繰越金	10,000	10,000	0
5 諸収入	113,999	100,999	13,000
<b>歳入合計</b>	<b>6,850,000</b>	<b>6,501,000</b>	<b>349,000</b>

( 歳 出 )

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総 務 費	219,746	200,558	19,188	0	0	101,306	118,440
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	6,620,608	6,293,902	326,706	0	0	0	6,620,608
3 諸 支 出 金	9,646	6,540	3,106	0	0	9,646	0
歳 出 合 計	6,850,000	6,501,000	349,000	0	0	110,952	6,739,048



## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 險 料	千円 3,159,000	千円 2,904,000	千円 255,000
1 後 期 高 齢 者 料 医 療 高 保 險	3,159,000	2,904,000	255,000
1 後 期 高 齢 者 料 医 療 高 保 險	3,159,000	2,904,000	255,000
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1	1	0
1 手 数 料	1	1	0
1 総 務 手 数 料	1	1	0
3 繰 入 金	3,567,000	3,486,000	81,000
1 他 会 計 繰 入 金	3,567,000	3,486,000	81,000
1 一 般 会 計 繰 入 金	3,567,000	3,486,000	81,000
4 繰 越 金	10,000	10,000	0
1 繰 越 金	10,000	10,000	0
1 繰 越 金	10,000	10,000	0
5 諸 収 入	113,999	100,999	13,000
1 延 滞 金	3,000	3,000	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 現年度分特別徴収保険料	1,884,000	被保険者数 32,700人
2 現年度分普通徴収保険料	1,256,000	被保険者数 8,800人
3 滞納繰越分普通徴収保険料	19,000	
1 証明手数料	1	
1 広域連合事務費負担金繰入	59,608	
2 保険基金繰入	627,000	
3 医療給付費繰入	2,762,000	
4 その他一般会計繰入	118,392	職員給与費等繰入金
1 繰越金	10,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1延 滞 金	千円 3,000	千円 3,000	千円 0
2償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	9,646	6,540	3,106
1還 付 金	9,596	6,490	3,106
2還 付 加 算 金	50	50	0
3預 金 利 子	1	1	0
1預 金 利 子	1	1	0
4雑 入	101,352	91,458	9,894
1雑 入	101,352	91,458	9,894
歳 入 合 計	6,850,000	6,501,000	349,000

節		金額	説明
区分			
1 延滞金		千円 3,000	千円
1 還付金		9,596	
1 還付加算金		50	
1 預金利子		1	
1 健康診査事業 業務費収入		98,098	
2 健康増進事業 業費収入		3,208	
3 雑入		46	

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	千円 219,746	千円 200,558	千円 19,188	千円 0	千円 0	千円 101,306	千円 118,440
1 総 務 管 理 費	50,020	48,360	1,660	0	0	0	50,020
1-1 一 般 管 理 費	50,020	48,360	1,660	0	0	0	50,020
2 後 期 高 齢 者 医 療 事 務 費	166,518	149,571	16,947	0	0	98,098	68,420
1-2 後 期 高 齢 者 医 療 事 務 費	166,518	149,571	16,947	0	0	98,098	68,420
3 健 康 増 進 費	3,208	2,627	581	0	0	3,208	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	26,648	1. 職員人件費 7人 国保年金課 7人	47,650
3 職員手当等	12,249	(1) 一般職員 (2) 職員互助会負担金	47,623 27
4 共 済 費	8,773	2. 共通事務費	2,370
5 災 害 補 償 費	1	[需用費の内訳] 消耗品費 266 印刷製本費 14	
7 賃 金	1,533		
9 旅 費	136		
11 需 用 費	280		
12 役 務 費	400		
1 報 酬	7,798	1. 後期高齢者医療事務費 後期高齢者医療事務嘱託員 (月額報酬 216,600円) 2人	166,518
4 共 済 費	1,185	後期高齢者医療保険料徴収事務嘱託員 (月額報酬 216,600円) 1人	
7 賃 金	484	(1) 窓口事務費 (2) 徴収事務費 (3) 健康診査事務費	41,014 12,224 113,280
9 旅 費	24	[需用費の内訳] 消耗品費 205 印刷製本費 2,989 修繕料 10	
11 需 用 費	3,204		
12 役 務 費	26,367		
13 委 託 料	121,639		
14 使 用 料 及 び 借 料	5,643		
18 備 品 購 入 費	174		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 健康増進 事業費	千円 3,208	千円 2,627	千円 581	千円 0	千円 0	千円 3,208	千円 0
2 後期高齢者 医療広域連 合納付金	6,620,608	6,293,902	326,706	0	0	0	6,620,608
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	3,858,608	3,519,902	338,706	0	0	0	3,858,608
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	3,858,608	3,519,902	338,706	0	0	0	3,858,608
2 医療給付 費負担金	2,762,000	2,774,000	△ 12,000	0	0	0	2,762,000
1 医療給付 費負担金	2,762,000	2,774,000	△ 12,000	0	0	0	2,762,000
3 諸 支 出 金	9,646	6,540	3,106	0	0	9,646	0
1 償還金及び 還付加算金	9,646	6,540	3,106	0	0	9,646	0
1 保 険 料 金 還 付 金	9,596	6,490	3,106	0	0	9,596	0
2 保 険 料 還 付 加 算 金	50	50	0	0	0	50	0
歳 出 合 計	6,850,000	6,501,000	349,000	0	0	110,952	6,739,048

節		説 明
区 分	金 額	
7 賃 金	千円 32	1. 健康増進事業費 (7) 脳ドック等診査費補助金 対象者 140人 助成率70% 3,129
11 需 用 費	4	(4) 事務費 79
12 役 務 費	43	[需用費の内訳] 消耗品費 2 印刷製本費 2
19 負担金、補助 及び交付金	3,129	
19 負担金、補助 及び交付金	3,858,608	1. 後期高齢者医療広域連合納付金 (1) 保険料等負担金 3,858,608 (7) 保険料等負担金 3,799,000 (4) 保険基盤安定負担金 3,172,000 (2) 事務費負担金 627,000 59,608
19 負担金、補助 及び交付金	2,762,000	1. 医療給付費負担金 2,762,000 75歳以上及び一定の障害がある65歳以上の人 市負担率 1/12
23 償還金、利子 及び割引料	9,596	1. 保険料還付金 9,596
23 償還金、利子 及び割引料	50	1. 保険料還付加算金 50



# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(-) 7	7,798	26,648	12,249	46,695	9,937	56,632	報酬職員数 3人
前 年 度	(-) 7	7,798	25,203	12,367	45,368	9,585	54,953	報酬職員数 3人
比 較	(-) 0	0	1,445	△ 118	1,327	352	1,679	

※ ( ) 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※「共済費」は、報酬職員の額を含む。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	390	812	762	8
	前 年 度	156	761	1,244	8
	比 較	234	51	△ 482	0
内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	9,371	282	324	300
	前 年 度	8,830	368	1,000	0
	比 較	541	△ 86	△ 676	300

### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,445	給与改定に伴う 増減分	-		給与改定の状況 前年度の給料の改定 無
		昇給に伴う増加 分	392		職員数 6人

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
		その他の増減分	1,053	○その他の増減分 1,053千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 7人 0人 7人 前年度 7人 0人 7人 増 減 0人 0人 0人
職 員 手当等	△ 118	制度改正に伴う 増減分	△ 28	○住居手当の改定に伴う増 減分 △ 28千円	
		その他の増減分	△ 90	○その他の増減分 △ 90千円	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
平成25年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	308,275
	平均給与月額 (円)	336,124
	平均年齢 (歳・月)	40.6
平成24年10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	286,706
	平均給与月額 (円)	317,410
	平均年齢 (歳・月)	37.8

イ 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
短 大 卒	163,900	—
大 学 卒	178,800	172,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成25年10月1日 現在	1 級	(-)	(-)
	2 級	(-) 3	(-) 42.8
	3 級	(-) 1	(-) 14.3
	4 級	(-) 2	(-) 28.6
	5 級	(-) 1	(-) 14.3
	6 級	(-)	(-)
	7 級	(-)	(-)
	8 級	(-)	(-)
	9 級	(-)	(-)
	計	(-) 7	(-) 100
平成24年10月1日 現在	1 級	(-) 2	(-) 28.6
	2 級	(-) 2	(-) 28.6
	3 級	(-)	(-)
	4 級	(-) 2	(-) 28.6
	5 級	(-) 1	(-) 14.2
	6 級	(-)	(-)
	7 級	(-)	(-)
	8 級	(-)	(-)
	9 級	(-)	(-)
	計	(-) 7	(-) 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
一般行政職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務

## エ 昇 給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	6
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	85.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	6
		6 号 給 (人)	-
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	85.7		

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

## カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	7
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		0.03
支給対象職員の比率 (%) (平成25年10月1日現在)		0
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	滞納整理手当
	支給対象職員の比率別	滞納整理手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額は同じ。ただし、距離区分については国に比較し細かくなっている。

# 水道事業会計

# 平成26年度豊橋市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業益			6,875,000	
	1 営業収益		6,101,000	
		1 給水収益	5,625,000	水道料金
		2 受託事業益	203,015	受託業務の収入
		3 下水業務益	243,564	下水道使用料及び地域下水道使用料の徴収事務等に伴う下水道事業会計負担金等
		4 他会計金	7,200	消火栓維持管理等に伴う一般会計負担金
		5 その他営業収益	22,221	手数料及び公道分修繕工事収入
	2 営業外収益		587,000	
		1 受取利息	5,099	預金及び有価証券の利息
		2 他会計金	6,936	児童手当に係る一般会計負担金
		3 長期前受金戻	564,000	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		4 雑収益	10,965	土地等賃貸料、その他雑収入
	3 特別利益		187,000	
		1 引当金戻入	187,000	修繕引当金の戻入益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 水道事業費用			6,551,000		
	1 営業費用		5,816,000		
		1 原水及び浄水費	2,695,700	取水、浄水及び県営水道受水等に要する経費	
		2 配水費	342,700	配水管及び消火栓の維持管理に要する経費	
		3 給水費	96,900	給水装置検査及び給水サービス業務に要する経費	
		4 受託事業費	190,300	受託業務に要する経費	
		5 業務費	472,200	水道料金、下水道使用料及び地域下水道使用料の徴収等に要する経費	
		6 出納管理費	35,800	出納事務に要する経費	
		7 総係費	238,300	一般管理に要する経費	
		8 減価償却費	1,699,000	固定資産の減価償却費	
		9 資産減耗費	45,100	固定資産の除却費	
		2 営業外費用	209,000		
			1 支払利息	130,000	企業債利息
			2 消費税及び地方消費税	76,200	消費税及び地方消費税
			3 雑支出	2,800	過年度還付金、その他雑支出
		3 特別損失		516,000	
			1 引当金額	516,000	退職給付引当金等への繰入額
		4 予備費		10,000	
			1 予備費	10,000	



## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			735,000	
	1 企 業 債		300,000	
		1 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	300,000	建設改良事業に要する資金
	2 負 担 金		435,000	
		1 加 入 金	298,043	給水装置工事に伴う加入金
		2 工事負担金	83,073	給水装置工事等に伴う負担金
		3 他 会 計 負 担 金	53,884	配水管移設工事等に伴う一般会計負担金 等

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			2,764,000	
	1 建設改良費		2,215,393	
		1 事務費	129,093	建設改良事業に要する事務経費
		2 営業設備費	11,200	メーター、器具備品及び電話設備の購入に要する経費
		3 配水管整備費	890,000	配水管の布設替に要する経費
		4 施設改良費	551,000	水道施設の改良に要する経費
		5 施設整備費	620,000	水道施設の整備に要する経費
		6 消火栓費	14,100	消火栓の設置に要する経費
	2 償還金		542,607	
		1 企業債金	542,607	企業債償還元金
	3 補助金		6,000	
		1 国庫補助金返還金	6,000	国庫補助金に係る消費税及び地方消費税相当額の返還金

# 平成26年度豊橋市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) (単位千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	204,503
減価償却費	1,699,000
固定資産除却費	45,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35,836
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	407,467
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,454
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	7,925
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 187,000
長期前受金戻入	△ 564,000
受取利息	△ 5,099
支払利息	130,000
未収金の増減額 (△は増加)	4,016
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 374
未払金の増減額 (△は減少)	△ 40,000
その他	△ 26,598
小計	1,756,230
利息の受取額	4,182
利息の支払額	△ 130,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,630,412

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,257,583
国庫補助金の返還による支出	△ 6,000
加入金による収入	275,966
工事負担金による収入	73,131
他会計負担金による収入	34,027
一般会計からの繰入金による収入	15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,865,459

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 542,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,607

資金減少額	△ 477,654
資金期首残高	930,763
資金期末残高	453,109

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(10) 76	22,848	340,827	-	749,519	1,113,194	121,970	1,235,164
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 13	-	54,158	-	38,662	92,820	19,148	111,968
	合 計	1	(10) 89	22,848	394,985	-	788,181	1,206,014	141,118	1,347,132
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(10) 85	33,245	375,713	-	306,245	715,203	129,059	844,262
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 13	-	55,109	-	32,759	87,868	18,373	106,241
	合 計	1	(10) 98	33,245	430,822	-	339,004	803,071	147,432	950,503
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) △ 9	△ 10,397	△ 34,886	-	443,274	397,991	△ 7,089	390,902
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 0	-	△ 951	-	5,903	4,952	775	5,727
	合 計	0	(0) △ 9	△ 10,397	△ 35,837	-	449,177	402,943	△ 6,314	396,629

※ ( ) 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は、「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※ 「法定福利費」は、報酬職員の額を含む。

※ 本年度「法定福利費」は、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 等	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	16,404	12,692	22,094	11,504	5,250	187,393
	前 年 度	18,198	13,797	24,235	10,705	5,240	154,917
比 較	△ 1,794	△ 1,105	△ 2,141	799	10	32,476	
内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	7,469	2,591	3,501	7,956	7,860	503,467
	前 年 度	7,975	2,653	3,587	9,957	7,740	80,000
比 較	△ 506	△ 62	△ 86	△ 2,001	120	423,467	

※ 本年度「期末勤勉手当」は、賞与引当金繰入額を含む。

※ 本年度「退職給付費」は、新会計基準移行に伴い最初適用事業年度の初日において計上すべき額を含む。

※ 前年度「退職給付費」は、「退職手当」を計上してある。

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 35,837	給与改定に伴う増減分	-		給与改定の状況 前年度の給料の改定 無
		昇給に伴う増加分	5,628		職員数 78人
		その他の増減分	△ 41,465	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 △ 4,263千円 (イ) 定数減に係る計上額の増減分 △ 33,709千円 ○その他の増減分 △ 3,493千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 99人 △9人 90人 前年度 97人 2人 99人 増 減 2人 △11人 △9人 採用・退職の状況等 (2) 平成24年度中退職者数 4人 (1) 平成25年度中採用者数 5人 (0) 平成25年度中退職見込者数 9人 (0) 平成26年度中採用見込者数 0人
手当等	449,177	制度改正に伴う増減分	△ 1,079	○住居手当の改定に伴う増減分 △ 1,079千円	
		その他の増減分	450,256	○退職給付費の増減分 423,467千円 ○その他の増減分 26,789千円	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))	技能労務 (企業職(二))
平成25年10月1日 現在	平均給料月額(円)	318,670	301,545
	平均給与月額(円)	405,829	387,213
	平均年齢(歳・月)	41.4	44.7
平成24年10月1日 現在	平均給料月額(円)	325,190	299,969
	平均給与月額(円)	413,320	388,485
	平均年齢(歳・月)	41.5	44.5

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術(円)	技能労務(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
短大卒	163,900	採用時年齢により 最低 152,600	163,900	採用時年齢により 最低 152,600
大学卒	178,800	最高 255,100	178,800	最高 255,100

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	事 務 ・ 技 術			技 能 労 務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成25年10月1日 現在	1 級	(-) / 13	(-) / 16.3	1 級	(-) / 1	(-) / 5.6
	2 級	(7) / 12	(100) / 15.0	2 級	(4) / 2	(100) / 11.1
	3 級	(-) / 7	(-) / 8.8	3 級	(-) / 7	(-) / 38.9
	4 級	(-) / 16	(-) / 20.0	4 級	(-) / 6	(-) / 33.3
	5 級	(-) / 17	(-) / 21.0	5 級	(-) / 2	(-) / 11.1
	6 級	(-) / 9	(-) / 11.3	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / 5	(-) / 6.3			
	8 級	(-) / 1	(-) / 1.3			
	計	(7) / 80	(100) / 100	計	(4) / 18	(100) / 100
平成24年10月1日 現在	1 級	(-) / 13	(-) / 16.4	1 級	(-) / 2	(-) / 11.8
	2 級	(7) / 6	(100) / 7.6	2 級	(4) / -	(100) / -
	3 級	(-) / 11	(-) / 13.9	3 級	(-) / 8	(-) / 47.0
	4 級	(-) / 18	(-) / 22.8	4 級	(-) / 5	(-) / 29.4
	5 級	(-) / 18	(-) / 22.8	5 級	(-) / 2	(-) / 11.8
	6 級	(-) / 8	(-) / 10.1	6 級	(-) / -	(-) / -
	7 級	(-) / 4	(-) / 5.1			
	8 級	(-) / 1	(-) / 1.3			
	計	(7) / 79	(100) / 100	計	(4) / 17	(100) / 100

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務
技能労務	労務員の職務	労務技師の職務	労務技師の職務	主任労務技師の職務	副総括労務技師の職務	総括労務技師の職務	—	—

## (4) 昇 給

区 分	合 計	企 業 職			
		事務・技術	技能労務		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	89	71	18	
	昇給に係る職員数(B)(人)	78	64	14	
	号給数別内訳	2号給(人)	9	9	—
		4号給(人)	69	55	14
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	87.6	90.1	77.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	98	80	18	
	昇給に係る職員数(B)(人)	92	76	16	
	号給数別内訳	2号給(人)	10	9	1
		4号給(人)	82	67	15
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	93.9	95.0	88.9		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 労 務
給料総額に対する比率 (%)	1.3	1.1	2.1
支給対象職員の比率 (平成25年10月1日現在) (%)	60.7	50.7	100
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	7,413	7,772	6,694
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	待機業務手当、危険手当、変則勤務手当、滞納整理手当、技術管理手当	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	危険手当、待機業務手当、変則勤務手当、滞納整理手当、技術管理手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の制度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

## (7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
地域手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	同 じ	—



## 債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
南 栄 給 水 所 電 気 設 備 更 新 工 事	260,000 <small>千円</small>	平 成 25 年 度 ) 平 成 26 年 度	240,250 <small>千円</small>
上 下 水 道 地 理 情 報 シ ス テ ム 開 発 委 託 料	23,195	平 成 26 年 度	2,611
収 納 業 務 包 括 業 務 委 託 料	981,120	平 成 26 年 度	99,066
南 栄 給 水 所 浄 水 設 備 更 新 工 事	287,000	平 成 26 年 度	239,950
南 栄 給 水 所 ポ ン プ 設 備 更 新 工 事	192,000	平 成 26 年 度	128,000
南 栄 給 水 所 非 常 用 発 電 設 備 更 新 工 事	177,000	—	—

## 行為調書

平成27年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—
平成 27 年度 ┆ 平成 28 年度	14,181	0	0	14,181
平成 27 年度 ┆ 平成 31 年度	859,248	0	0	859,248
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
平成 27 年度	177,000	136,000	41,000	0

# 平成26年度豊橋市水道事業予定損益計算書 (当年度分)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) (単位千円)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	5,231,058	
(2) 受託事業収益	187,977	
(3) 下水業務収益	225,522	
(4) 他会計負担金	7,200	
(5) その他営業収益	<u>22,221</u>	5,673,978

## 2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,522,654	
(2) 配水費	326,968	
(3) 給水費	95,972	
(4) 受託事業費	176,837	
(5) 業務費	447,043	
(6) 出納管理費	35,359	
(7) 総係費	234,419	
(8) 減価償却費	1,699,000	
(9) 資産減耗費	<u>45,100</u>	<u>5,583,352</u>

営業利益 90,626

## 3 営業外収益

(1) 受取利息	5,099	
(2) 他会計負担金	6,936	
(3) 長期前受金戻入	564,000	
(4) 雑収益	<u>10,707</u>	586,742

4 営業外費用			
(1) 支払利息	130,000		
(2) 雑支出	<u>3,865</u>	<u>133,865</u>	<u>452,877</u>
経常利益			543,503
5 特別利益			
(1) 引当金戻入益	<u>187,000</u>	187,000	
6 特別損失			
(1) 引当金繰入額	<u>516,000</u>	516,000	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 339,000</u>
当年度純利益			204,503
前年度繰越利益剰余金			1,184,045
その他未処分利益剰余金変動額			<u>12,113,828</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>13,502,376</u>

# 平成26年度豊橋市水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成27年3月31日)

(単位千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		748,811	
ロ 建 物	2,874,320		
減価償却累計額	<u>△ 1,322,274</u>	1,552,046	
ハ 構 築 物	62,926,713		
減価償却累計額	<u>△ 29,955,373</u>	32,971,340	
ニ 機 械 及 び 装 置	11,164,463		
減価償却累計額	<u>△ 6,184,916</u>	4,979,547	
ホ 車 両 運 搬 具	56,510		
減価償却累計額	<u>△ 43,986</u>	12,524	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	179,650		
減価償却累計額	<u>△ 148,946</u>	30,704	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>143,642</u>	
有形固定資産合計			40,438,614

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		3,175	
ロ 愛知県権現調整池 施設利用権		2,627	
ハ 愛知県南部浄水場 施設利用権		31,058	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>302</u>	
無形固定資産合計			37,162

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		299,984	
ロ 出 資 金		2,000	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	30,328		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 30,328</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>301,984</u>

固 定 資 産 合 計 40,777,760

## 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		453,109	
(2) 未 収 金	598,284		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,508</u>	592,776	
(3) 有 価 証 券		2,197,831	
(4) 貯 蔵 品		<u>22,075</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>3,265,791</u>
資 産 合 計			<u>44,043,551</u>

## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,226,184</u>		
企 業 債 合 計		5,226,184	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>703,467</u>		
引 当 金 合 計		<u>703,467</u>	
固 定 負 債 合 計			5,929,651

## 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>545,569</u>		
企 業 債 合 計		545,569	
(2) 未 払 金		780,000	
(3) 未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		19,050	
(4) 前 受 金		98,670	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	45,454		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>7,925</u>		
引 当 金 合 計		53,379	
(6) 預 り 金		<u>9,363</u>	
流 動 負 債 合 計			1,506,031

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	721,621	
収益化累計額	<u>△ 145,333</u>	576,288
ロ 工事負担金	21,551,096	
収益化累計額	<u>△ 11,409,495</u>	10,141,601
ハ 受贈財産評価額	2,600,904	
収益化累計額	<u>△ 912,262</u>	<u>1,688,642</u>
長期前受金合計		<u>12,406,531</u>
繰延収益合計		<u>12,406,531</u>
負債合計		19,842,213

資 本 の 部

6 資本金 6,334,579

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	23,489	
ロ 工事負担金	4,192,539	
ハ 受贈財産評価額	<u>148,355</u>	
資本剰余金合計		4,364,383

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>13,502,376</u>	
利益剰余金合計		<u>13,502,376</u>
剰余金合計		<u>17,866,759</u>
資本合計		<u>24,201,338</u>
負債資本合計		<u>44,043,551</u>

## 注記（当年度分）

## 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1 新会計基準の適用

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

## 2 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産 定額法（ただし、取替資産については取替法）

## ○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	3年～15年

## (2) 無形固定資産 定額法

## ○主な耐用年数

愛知県権現調整池施設利用権	39年
愛知県南部浄水場施設利用権	40年
ソフトウェア	5年

## 4 引当金の計上方法

## (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

## (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

## (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。



#### (4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

### 5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 第2 予定貸借対照表に関する注記

### 1 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理

平成25年度予定貸借対照表において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、各資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）の取得価額による按分等により整理している。

## 第3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

## 第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	10,068千円
1年超	17,410千円
計	27,478千円

## 第5 その他の注記

### 1 引当金の目的使用による取崩し

#### (1) 貸倒引当金

債権のうち7,743千円を不納欠損するため、貸倒引当金7,743千円を取り崩している。

#### (2) 退職給付引当金

退職手当として96,000千円(高齢退職職員15人・自然退職職員約6人)を支給するため、退職給付引当金96,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として68,175千円を支給するため、賞与引当金43,808千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として11,848千円を支出するため、法定福利費引当金7,385千円を取り崩している。

# 平成25年度豊橋市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）（単位千円）

## 1 営業収益

(1) 給水収益	5,270,476	
(2) 受託事業収益	247,209	
(3) 下水業務収益	240,195	
(4) 他会計負担金	7,200	
(5) その他営業収益	<u>23,026</u>	5,788,106

## 2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,513,919	
(2) 配水費	309,661	
(3) 給水費	102,585	
(4) 受託事業費	230,511	
(5) 業務費	480,677	
(6) 出納管理費	35,326	
(7) 総係費	229,179	
(8) 減価償却費	1,674,000	
(9) 資産減耗費	<u>56,500</u>	<u>5,632,358</u>

営業利益 155,748

## 3 営業外収益

(1) 受取利息	7,104	
(2) 他会計負担金	6,648	
(3) 雑収益	<u>16,002</u>	29,754

## 4 営業外費用

(1) 支払利息	141,000		
(2) 雑支出	<u>8,552</u>	<u>149,552</u>	<u>△ 119,798</u>
経常利益			35,950

## 5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
当年度純利益			25,950
前年度繰越利益剰余金			<u>1,158,095</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,184,045</u></u>

# 平成25年度豊橋市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(平成26年3月31日)

(単位千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 748,811

ロ 建 物 2,867,804

減価償却累計額 △ 1,267,964 1,599,840

ハ 構 築 物 61,682,436

減価償却累計額 △ 28,811,581 32,870,855

ニ 機 械 及 び 装 置 10,046,512

減価償却累計額 △ 5,849,154 4,197,358

ホ 車 両 57,063

減価償却累計額 △ 39,577 17,486

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 176,464

減価償却累計額 △ 145,340 31,124

ト 建 設 仮 勘 定 665,269

有形固定資産合計 40,130,743

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 3,175

ロ 愛 知 県 権 現 調 整 池 施 設 利 用 権 3,217

ハ 愛 知 県 南 部 浄 水 場 施 設 利 用 権 35,495

ニ その他無形固定資産 434

無形固定資産合計 42,321

#### (3) 投 資

イ 投 資 有 価 証 券 299,067

ロ 出 資 金 2,000

投資合計 301,067

固定資産合計 40,474,131

## 2 流動資産

(1) 現金預金	930,763	
(2) 未収金	591,300	
(3) 有価証券	2,197,831	
(4) 貯蔵品	<u>21,701</u>	
流動資産合計		<u>3,741,595</u>
資産合計		<u>44,215,726</u>

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 引当金		
イ 退職給与引当金	296,000	
ロ 修繕引当金	<u>187,000</u>	
引当金合計		<u>483,000</u>
固定負債合計		483,000

## 4 流動負債

(1) 未払金	1,008,000	
(2) 未払消費税及び 地方消費税	15,320	
(3) 前受金	98,670	
(4) 預り金	<u>9,363</u>	
流動負債合計		<u>1,131,353</u>
負債合計		1,614,353

## 資 本 の 部

5	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金		6,334,579
	(2) 借 入 資 本 金		
	イ 企 業 債	<u>6,014,360</u>	
	借入資本金合計		<u>6,014,360</u>
	資本金合計		12,348,939
6	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	751,110	
	ロ 工 事 負 担 金	25,397,449	
	ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>2,756,830</u>	
	資本剰余金合計		28,905,389
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	163,000	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,184,045</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,347,045</u>
	剰 余 金 合 計		<u>30,252,434</u>
	資 本 合 計		<u>42,601,373</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>44,215,726</u></u>

# 下水道事業会計



# 平成26年度豊橋市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 収 益			7,969,000	
	1 営業収益		5,820,000	
		1 下水道 使用料	3,952,000	下水道使用料
		2 負担金	1,862,270	雨水処理等の一般会計負担金等
		3 その他 営業収益	5,730	排水管接続手数料等
	2 営業外収益		2,088,000	
		1 他会計 負担金	375,341	雨水処理等の一般会計負担金
		2 受取利息	1,447	預金及び有価証券の利息
		3 他会計 補助金	227,000	生活排水負担軽減措置の一般会計補助金
		4 国庫補助金	1,000	浄化槽雨水貯留施設転用補助金
		5 長期前受金 戻入	1,480,018	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		6 雑収益	3,194	不用品売却収入、その他雑収入
	3 特別利益		61,000	
		1 負担金	61,000	雨水処理等の一般会計負担金

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 費 用			8,190,000	
	1 営業費用		6,892,000	
		1 管 渠 費	217,200	下水道管渠等の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	387,300	ポンプ場の維持管理に要する経費
		3 処 理 場 費	1,910,400	処理場の維持管理等に要する経費
		4 業 務 費	104,100	下水道の普及及び排水設備の審査等の業務に要する経費
		5 総 係 費	453,144	一般管理に要する経費
		6 減価償却費	3,787,427	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	32,429	固定資産の除却費
	2 営業外費用		1,038,000	
		1 支 払 利 息	968,250	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び 地方消費税	67,000	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	2,750	過年度還付金、その他雑支出
	3 特別損失		250,000	
		1 引 当 金 繰 入 額	250,000	退職給付引当金等への繰入額
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

# 資本的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			2,281,000	
	1 企 業 債		988,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	988,000	公共下水道事業及び流域下水道事業に要する資金
	2 負 担 金		83,000	
		1 受 益 者 負 担 金	74,912	公共下水道築造事業に伴う負担金
		2 工事負担金	8,088	管渠施設移設工事に伴う負担金
	3 補 助 金		389,000	
		1 国庫補助金	389,000	公共下水道事業国庫補助金
	4 出 資 金		821,000	
		1 他 会 計 出 資 金	821,000	一般会計出資金

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		4,786,000	
			472,360	
		1 事務費	48,430	建設改良事業に要する事務経費
		2 管渠施設費	253,700	管渠施設の改良に要する経費
		3 ポンプ場施設費	98,700	ポンプ場施設の改良に要する経費
		4 処理場施設費	35,300	処理場施設の改良に要する経費
		5 庁舎改良費	8,900	庁舎設備の改良に要する経費
		6 営業設備費	3,830	器具備品及び電話設備の購入に要する経費
	7 流域下水道建設負担金	23,500	豊川流域下水道建設に伴う負担金	
	2 下水道築造費		1,510,000	
		1 事務費	259,000	下水道築造事業に要する事務経費
		2 工事費	1,233,000	下水道築造事業に要する経費
	3 償還金	3 受益者負担金徴収費	18,000	受益者負担金徴収に要する経費
			2,803,640	
		1 企業債償還金	2,803,640	企業債償還元金

# 平成26年度豊橋市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) (単位千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	305,066
減価償却費		3,787,427
固定資産除却費		32,429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		21,312
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		151,851
賞与引当金の増減額 (△は減少)		46,386
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		8,092
長期前受金戻入	△	1,480,018
受取利息	△	1,447
支払利息		968,250
未収金の増減額 (△は増加)		6,520
未払金の増減額 (△は減少)	△	129,800
その他		<u>2,537</u>
小計		3,108,473
利息の受取額		1,447
利息の支払額	△	<u>968,250</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,141,670

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	2,110,479
無形固定資産の取得による支出	△	21,759
国庫補助金による収入		360,250
工事負担金による収入		<u>78,373</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,693,615

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		988,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	2,803,640
他会計からの出資による収入		<u>821,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	994,640

資金減少額	△	546,585
資金期首残高		<u>1,111,524</u>
資金期末残高		564,939

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	-	(8) 57	-	247,651	-	478,959	726,610	85,677	812,287
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 36	-	154,709	-	108,995	263,704	54,717	318,421
	合 計	-	(8) 93	-	402,360	-	587,954	990,314	140,394	1,130,708
前 年 度	損益勘定 支弁職員	-	(8) 56	-	243,684	-	296,136	539,820	79,769	619,589
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 36	-	156,419	-	92,264	248,683	52,221	300,904
	合 計	-	(8) 92	-	400,103	-	388,400	788,503	131,990	920,493
比 較	損益勘定 支弁職員	-	(0) 1	-	3,967	-	182,823	186,790	5,908	192,698
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 0	-	△ 1,710	-	16,731	15,021	2,496	17,517
	合 計	-	(0) 1	-	2,257	-	199,554	201,811	8,404	210,215

※ ( ) 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※ 本年度「法定福利費」は、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 等	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	16,170	12,806	22,412	8,124	4,949	191,192
	前 年 度	17,556	12,755	22,596	7,325	4,997	144,275
比 較	△ 1,386	51	△ 184	799	△ 48	46,917	
内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	7,922	4,224	5,711	10,590	9,180	294,674
	前 年 度	7,209	4,239	5,732	10,296	9,420	142,000
	比 較	713	△ 15	△ 21	294	△ 240	152,674

※ 本年度「期末勤勉手当」は、賞与引当金繰入額を含む。

※ 本年度「退職給付費」は、新会計基準移行に伴い最初適用事業年度の初日において計上すべき額のうち本年度の計上分を含む。

※ 前年度「退職給付費」は、「退職手当」を計上してある。

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,257	給与改定に伴う増減分	-		給与改定の状況 前年度の給料の改定 無
		昇給に伴う増加分	4,981		職員数 75人
		その他の増減分	△ 2,724	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 △ 579千円 (イ) 定数増に係る計上額の増減分 423千円 ○その他の増減分 △ 2,568千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 92人 1人 93人 前年度 90人 2人 92人 増 減 2人 △1人 1人 採用・退職の状況等 (2) 平成24年度中退職者数 3人 (2) 平成25年度中採用者数 6人 (0) 平成25年度中退職見込者数 5人 (0) 平成26年度中採用見込者数 6人
手当等	199,554	制度改正に伴う増減分	△ 892	○住居手当の改定に伴う増減分 △ 892千円	
		その他の増減分	200,446	○退職給付費の増減分 152,674千円 ○その他の増減分 47,772千円	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職(一))	技能労務 (企業職(二))
平成25年10月1日 現在	平均給料月額(円)	337,886	300,310
	平均給与月額(円)	443,824	408,718
	平均年齢(歳・月)	43.2	44.3
平成24年10月1日 現在	平均給料月額(円)	338,919	303,599
	平均給与月額(円)	445,839	410,238
	平均年齢(歳・月)	43.0	44.7

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	事務・技術(円)	技能労務(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
短大卒	163,900	採用時年齢により 最低 152,600	163,900	採用時年齢により 最低 152,600
大学卒	178,800	最高 255,100	178,800	最高 255,100

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	事 務 ・ 技 術			技 能 労 務		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成25年10月1日 現在	1 級	(-) / 6	(-) / 8.5	1 級	(-) / 2	(-) / 9.5
	2 級	(-) / 8	(-) / 11.2	2 級	(-) / 3	(-) / 14.3
	3 級	(-) / 6	(-) / 8.5	3 級	(-) / 8	(-) / 38.1
	4 級	(-) / 29	(-) / 40.8	4 級	(-) / 5	(-) / 23.8
	5 級	(-) / 12	(-) / 16.9	5 級	(-) / 2	(-) / 9.5
	6 級	(-) / 3	(-) / 4.2	6 級	(-) / 1	(-) / 4.8
	7 級	(-) / 6	(-) / 8.5			
	8 級	(-) / 1	(-) / 1.4			
	計	(-) / 71	(-) / 100	計	(-) / 21	(-) / 100
平成24年10月1日 現在	1 級	(-) / 3	(-) / 4.3	1 級	(-) / 1	(-) / 4.8
	2 級	(-) / 8	(-) / 11.6	2 級	(-) / 6	(-) / 28.6
	3 級	(-) / 10	(-) / 14.5	3 級	(-) / 6	(-) / 28.6
	4 級	(-) / 25	(-) / 36.4	4 級	(-) / 5	(-) / 23.7
	5 級	(-) / 14	(-) / 20.3	5 級	(-) / 2	(-) / 9.5
	6 級	(-) / 3	(-) / 4.3	6 級	(-) / 1	(-) / 4.8
	7 級	(-) / 5	(-) / 7.2			
	8 級	(-) / 1	(-) / 1.4			
	計	(-) / 69	(-) / 100	計	(-) / 21	(-) / 100



## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務
技能労務	労務員の職務	労務技師の職務	労務技師の職務	主任労務技師の職務	副総括労務技師の職務	総括労務技師の職務	—	—

## (4) 昇 給

区 分	合 計	企 業 職			
		事務・技術	技能労務		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	93	72	21	
	昇給に係る職員数(B)(人)	75	60	15	
	号給数別内訳	2号給(人)	6	6	—
		4号給(人)	69	54	15
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	80.6	83.3	71.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	92	71	21	
	昇給に係る職員数(B)(人)	79	60	19	
	号給数別内訳	2号給(人)	7	6	1
		4号給(人)	72	54	18
		6号給(人)	—	—	—
		8号給(人)	—	—	—
比 率 (B) / (A) (%)	85.9	84.5	90.5		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	技 能 労 務
給料総額に対する比率 (%)	1.1	0.3	4.3
支給対象職員の比率 (平成25年10月1日現在) (%)	50.5	36.1	100
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	7,583	2,811	13,492
代表的な特殊勤務手当の名称	支 給 額 別	汚物取扱手当、変則勤務手当、危険手当、滞納整理手当	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 別	汚物取扱手当、変則勤務手当、危険手当、滞納整理手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	
一般会計の制度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

## (7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
地域手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	同 じ	—

# 債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
上下水道地理情報システム 開 発 委 託 料	千円 20,900	平成 26 年 度	千円 6,838
バイオマス資源利活用施設 民間資金等活用事業調査委託料	25,000	平成 26 年 度	5,681
松島ポンプ場築造事業 (ポンプ設備)	310,000	平成 26 年 度	150,050
管渠維持補修事業 (平成26年度下水管渠修繕)	10,000	平成 26 年 度	10,000
管渠維持補修事業 (平成27年度下水管渠修繕)	10,000	—	—
バイオマス資源利活用施設 整備・運営事業	25,434,000千円に金利変動及び物価変動等による増減額を加算した額	—	—
下水道基本計画見直し 策定業務委託料	16,400	—	—
羽根井ポンプ場築造事業 (放流渠・吐口)	222,000	—	—
菰口ポンプ場築造事業 (ポンプ設備)	536,000	—	—
野田処理場施設再構築事業 (送水管渠)	260,000	—	—

## 行 為 調 書

平成27年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	損益勘定留保資金	収益的収入
	千円	千円	千円	千円	千円
平成 27 年度 ） 平成 28 年度	7,307	0	0	0	7,307
平成 27 年度	2,100	0	0	0	2,100
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
平成 27 年度	10,000	0	0	0	10,000
平成 27 年度 ） 平成 49 年度	25,434,000千円に 金利変動及び物価 変動等による増減 額を加算した額	0	2,316,000	6,033,000	17,085,000
平成 27 年度	16,400	0	0	16,400	0
平成 27 年度	222,000	111,000	111,000	0	0
平成 27 年度	536,000	268,000	268,000	0	0
平成 27 年度	260,000	130,000	130,000	0	0

## 平成26年度豊橋市下水道事業予定損益計算書（当年度分）

（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）（単位千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,675,185		
(2) 負担金	1,856,605		
(3) その他営業収益	5,730	5,537,520	
2 営業費用			
(1) 管渠費	205,938		
(2) ポンプ場費	359,964		
(3) 処理場費	1,788,258		
(4) 業務費	103,386		
(5) 総係費	433,046		
(6) 減価償却費	3,787,427		
(7) 資産減耗費	32,429	6,710,448	
営業損失			1,172,928
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	375,341		
(2) 受取利息	1,447		
(3) 他会計補助金	227,000		
(4) 国庫補助金	1,000		
(5) 長期前受金戻入	1,480,018		
(6) 雑収益	3,061	2,087,867	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	968,250		
(2) 雑支出	52,755	1,021,005	1,066,862
経常損失			106,066

5 特別利益			
(1) 負担金	<u>61,000</u>	61,000	
6 特別損失			
(1) 引当金繰入額	<u>250,000</u>	250,000	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 199,000</u>
当年度純損失			305,066
前年度繰越利益剰余金			1,150,998
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,611,703</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,457,635</u></u>

# 平成26年度豊橋市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成27年3月31日)

(単位千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 11,212,671

ロ 建 物 6,110,926

減価償却累計額 △ 3,043,725 3,067,201

ハ 構 築 物 134,032,867

減価償却累計額 △ 52,802,365 81,230,502

ニ 機 械 及 び 装 置 35,494,524

減価償却累計額 △ 21,726,076 13,768,448

ホ 車 両 運 搬 具 20,861

減価償却累計額 △ 20,093 768

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 53,517

減価償却累計額 △ 46,381 7,136

ト 建 設 仮 勘 定 925,154

有形固定資産合計 110,211,880

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 2,867

ロ 流 域 下 水 道 施 設 利 用 権 843,606

無形固定資産合計 846,473

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 10,645

ロ 破 産 更 生 債 権 等 17,463

貸 倒 引 当 金 △ 17,463 0

投資その他の資産合計 10,645

固 定 資 産 合 計 111,068,998

## 2 流動資産

(1) 現金預金		564,939	
(2) 未収金	456,168		
貸倒引当金	<u>△ 3,849</u>	452,319	
(3) 有価証券		<u>1,399,726</u>	
流動資産合計			<u>2,416,984</u>
資産合計			<u>113,485,982</u>

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>34,118,693</u>		
企業債合計		34,118,693	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>151,851</u>		
引当金合計		<u>151,851</u>	
固定負債合計			34,270,544

## 4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,844,000</u>		
企業債合計		2,844,000	
(2) 未払金		1,241,700	
(3) 未払消費税及び 地方消費税		67,000	
(4) 前受金		35,424	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	46,386		
ロ 法定福利費引当金	<u>8,092</u>		
引当金合計		54,478	
(6) 預り金		<u>23,829</u>	
流動負債合計			4,266,431



5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 補助金	52,789,507		
収益化累計額	<u>△ 23,150,074</u>	29,639,433	
ロ 工事負担金	8,689,069		
収益化累計額	<u>△ 4,346,206</u>	4,342,863	
ハ 受贈財産評価額	3,883,839		
収益化累計額	<u>△ 2,123,163</u>	1,760,676	
ニ 寄附金	179,638		
収益化累計額	<u>△ 153,061</u>	<u>26,577</u>	
長期前受金合計			<u>35,769,549</u>
繰延収益合計			<u>35,769,549</u>
負債合計			74,306,524

資 本 の 部

6 資本金 31,593,348

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金	5,004,233		
ロ 工事負担金	81,520		
ハ 受贈財産評価額	<u>42,722</u>		
資本剰余金合計			5,128,475

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,457,635</u>		
利益剰余金合計		<u>2,457,635</u>	
剰余金合計			<u>7,586,110</u>
資本合計			<u>39,179,458</u>
負債資本合計			<u>113,485,982</u>

## 注記（当年度分）

## 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1 新会計基準の適用

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

## 2 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産 定額法

○主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～15年

## (2) 無形固定資産 定額法

○主な耐用年数

流域下水道施設利用権	50年
------------	-----

## 4 引当金の計上方法

## (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

## (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

なお、新会計基準移行に伴い最初適用事業年度の初日において計上すべき額（898,370千円）については、平成26年度から平成30年度にわたり均等額を費用処理している。

## (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## 5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 第2 予定貸借対照表に関する注記

### 1 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理

平成25年度予定貸借対照表において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、各資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）の取得価額による按分等により整理している。

## 第3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

## 第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,443千円
1年超	12,445千円
計	<u>18,888千円</u>

## 第5 その他の注記

### 1 引当金の目的使用による取崩し

#### (1) 貸倒引当金

債権のうち6,520千円を不納欠損するため、貸倒引当金6,520千円を取り崩している。

#### (2) 退職給付引当金

退職手当として142,823千円(高齢退職職員21人・自然退職職員約6人)を支給するため、退職給付引当金142,823千円を取り崩している。

#### (3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として69,568千円を支給するため、賞与引当金42,247千円を取り崩している。

#### (4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として12,105千円を支出するため、法定福利費引当金7,150千円を取り崩している。

## 平成25年度豊橋市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) (単位千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,684,762		
(2) 負担金	1,778,897		
(3) 受託事業収益	1,150		
(4) その他営業収益	<u>5,382</u>	5,470,191	
2 営業費用			
(1) 渠費	261,408		
(2) ポンプ場費	356,123		
(3) 処理場費	1,716,071		
(4) 受託事業費	1,048		
(5) 業務費	105,748		
(6) 総係費	468,122		
(7) 減価償却費	2,350,418		
(8) 資産減耗費	<u>34,757</u>	<u>5,293,695</u>	
営業利益			176,496
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	425,472		
(2) 受取利息	1,722		
(3) 他会計補助金	246,000		
(4) 国庫補助金	1,000		
(5) 雑収益	<u>2,739</u>	676,933	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,036,495		
(2) 雑支出	<u>38,377</u>	<u>1,074,872</u>	<u>△ 397,939</u>
経常損失			221,443

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
当 年 度 純 損 失			231,443
前年度繰越利益剰余金			<u>1,382,441</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,150,998</u></u>

## 平成25年度豊橋市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成26年3月31日)

(単位千円)

## 資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		11,212,671	
ロ 建物	6,107,583		
減価償却累計額	<u>△ 1,676,356</u>	4,431,227	
ハ 構築物	133,060,487		
減価償却累計額	<u>△ 33,958,457</u>	99,102,030	
ニ 機械及び装置	35,022,869		
減価償却累計額	<u>△ 11,528,034</u>	23,494,835	
ホ 車両	20,861		
減価償却累計額	<u>△ 20,058</u>	803	
ヘ 工具器具及び備品	52,321		
減価償却累計額	<u>△ 48,001</u>	4,320	
ト 建設仮勘定		<u>620,865</u>	
有形固定資産合計			138,866,751
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		2,867	
ロ 流域下水道利用権		852,721	
ハ その他無形固定資産		<u>53</u>	
無形固定資産合計			855,641
(3) 投資			
イ 出資金		<u>10,645</u>	
投資合計			<u>10,645</u>
固定資産合計			139,733,037

## 2 流動資産

(1) 現金預金	1,111,524	
(2) 未収金	462,300	
(3) 有価証券	<u>1,399,726</u>	
流動資産合計		<u>2,973,550</u>
資産合計		<u>142,706,587</u>

## 負債の部

### 3 流動負債

(1) 未払金	1,638,700	
(2) 未払消費税及び 地方消費税	47,000	
(3) 前受金	35,424	
(4) 預り金	<u>23,829</u>	
流動負債合計		<u>1,744,953</u>
負債合計		1,744,953

## 資本の部

### 4 資本金

(1) 自己資本金	30,772,348	
(2) 借入資本金		
イ 企業債	<u>38,778,333</u>	
借入資本金合計		<u>38,778,333</u>
資本金合計		69,550,681

5 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 補 助 金	57,457,140	
ロ 工 事 負 担 金	8,695,616	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	3,926,561	
ニ 寄 附 金	<u>179,638</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		70,258,955
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	1,000	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,150,998</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,151,998</u>
剰 余 金 合 計		<u>71,410,953</u>
資 本 合 計		<u>140,961,634</u>
負 債 資 本 合 計		<u>142,706,587</u>





# 病 院 事 業 会 計

平成26年度豊橋市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病 院 事業収益			26,980,000	
	1 医 業 収 益		24,594,000	
		1 入 院 収 益	16,313,000	入院医療に係る診療、給食収益
		2 外 来 収 益	7,171,000	外来医療に係る診療収益
		3 そ の 他 医 業 収 益	1,110,000	室料差額収益、医療相談収益、一般会計負担金、その他の医業収益
	2 医 業 外 収 益		2,218,000	
		1 受 取 利 息	2,600	預金及び有価証券の利息
		2 他 会 計 負 担 金	1,210,994	一般会計負担金
		3 国庫補助金	31,000	臨床研修事業費補助金
		4 県 補 助 金	39,720	感染症指定医療機関運営費補助金、がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金、周産期母子医療センター運営費補助金等
		5 長期前受金 戻 入	689,042	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	244,644	不用品売却収益、受託収益、その他の医業外収益
	3 特 別 利 益		168,000	
		1 長期前受金 戻 入	168,000	固定資産の減価償却等に伴う長期前受金の戻入

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 病 院 事 業 費 用			31,250,000	
	1 医 業 費 用		24,352,000	
		1 給 与 費	11,329,700	給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費
		2 材 料 費	7,126,000	診療に要する薬品、診療材料、給食材料、医療消耗備品費
		3 経 費	3,643,300	管理運営に要する経常的な費用
		4 減価償却費	1,964,500	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	192,500	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費
		6 研究研修費	96,000	職員の研究研修に要する費用
		2 医 業 外 費 用	1,378,000	
		1 支 払 利 息	596,082	企業債、一時借入金に対する支払利息
		2 繰 延 資 産 償 却	191,190	開発費の償却
		3 保 育 費	45,010	院内保育所の運営に要する費用
		4 消費税及び 地方消費税	91,065	消費税及び地方消費税、長期前払消費税の償却
		5 貸倒引当金 繰 入 額	23,056	長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額
		6 雑 損 失	431,597	たな卸資産の仮払消費税及び地方消費税、その他の雑損失
		3 特 別 損 失	5,510,000	
		1 引 当 金 繰 入 額	5,510,000	退職給付引当金等への繰入額
		4 予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	

# 資本的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,316,000	
	1 企 業 債		355,000	
		1 建設改良費等の 財源に充てるための 企 業 債	355,000	市民病院整備事業に要する資金
	2 負 担 金		960,259	
		1 他 会 計 負 担 金	960,259	一般会計負担金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金
	4 投資回収金		740	
1 長 期 貸 付 回 収 金		740	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児 資金貸付金の回収金	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			2,896,000	
	1 建設改良費		1,327,000	
		1 施設改良費	415,000	市民病院整備事業、院内設備整備に要する経費
		2 資産購入費	912,000	器械備品購入費、リース債務支払額
	2 投 資		36,452	
		1 長期貸付金	36,452	看護師等修学資金貸与金、看護職員育児資金貸付金
	3 償 還 金		1,532,548	
1 企 業 債 還 金		1,532,548	企業債償還元金	

# 平成26年度豊橋市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) (単位千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	4,273,272
減価償却費		1,964,500
固定資産除却費		89,121
繰延資産の償却		191,190
長期前払消費税の償却		46,762
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		154,556
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		4,524,837
賞与引当金の増減額 (△は減少)		493,115
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		83,871
長期前受金戻入	△	857,042
受取利息	△	2,600
支払利息		596,082
未収金の増減額 (△は増加)		125,500
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	119,436
未払金の増減額 (△は減少)	△	325,973
その他		26,049
小計		2,717,260
利息の受取額		2,600
利息の支払額	△	596,082
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,123,778

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	3,575,355
有価証券の売却による収入		1,186,200
長期貸付けによる支出	△	36,452
長期貸付金の回収等による収入		741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,424,866

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		355,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,532,548
一般会計からの繰入金による収入		960,259
リース債務の返済による支出	△	270,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	487,642

資金減少額	△	788,730
資金期首残高		1,352,528
資金期末残高		563,798

## 給与費明細書

## 1 総括

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	-	(-) 1,149	351,981	4,242,970	811,045	9,595,682	15,001,678	1,701,109	16,702,787
	資本勘定 支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	(-) 1,149	351,981	4,242,970	811,045	9,595,682	15,001,678	1,701,109	16,702,787
前年度	損益勘定 支弁職員	-	(-) 1,137	355,417	4,176,140	782,710	4,745,431	10,059,698	1,554,902	11,614,600
	資本勘定 支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	(-) 1,137	355,417	4,176,140	782,710	4,745,431	10,059,698	1,554,902	11,614,600
比較	損益勘定 支弁職員	-	(-) 12	△ 3,436	66,830	28,335	4,850,251	4,941,980	146,207	5,088,187
	資本勘定 支弁職員	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	(-) 12	△ 3,436	66,830	28,335	4,850,251	4,941,980	146,207	5,088,187

※ ( ) 内は、短時間勤務職員の外書きである。

※ 「職員数」は、「給料」及び「手当等」の支給対象者数とし、報酬職員を含まない。

※ 「法定福利費」は、報酬職員の額を含む。

※ 本年度「法定福利費」は、法定福利費引当金繰入額を含む。

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	67,818	251,930	694,692	104,722	1,079,340	24,669	2,029,068
前年度	67,692	247,663	688,155	101,916	1,039,134	20,586	1,511,144	89,091
比較	126	4,267	6,537	2,806	40,206	4,083	517,924	807
区分	夜間勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
本年度	93,454	141,851	106,541	1	34,860	1	0	4,876,837
前年度	93,263	141,901	108,024	1	34,860	1	0	602,000
比較	191	△ 50	△ 1,483	0	0	0	0	4,274,837

※ 本年度「期末勤勉手当」は、賞与引当金繰入額を含む。

※ 本年度「退職給付費」は、新会計基準移行に伴い最初適用事業年度の初日において計上すべき額を含む。

※ 前年度「退職給付費」は、「退職手当」を計上してある。



2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	66,830	給与改定に伴う増減分	-		給与改定の状況 前年度の給料の改定 無
		昇給に伴う増加分	79,235		職員数 1,035人
		その他の増減分	△ 12,405	○職員数の変動に係る増減分 (ア) 新陳代謝等に係る増減分 △ 34,686千円 (イ) 欠員補充、定数増に係る計上額の増減分 26,864千円 ○その他の増減分 △ 4,583千円	職員数の異動状況 (現在在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,080人 69人 1,149人 前年度 1,074人 63人 1,137人 増 減 6人 6人 12人 採用・退職の状況等 平成24年度中退職者数 105人 平成25年度中採用者数 113人 平成25年度中退職見込者数 93人 平成26年度中採用見込者数 162人
手当等	4,850,251	制度改正に伴う増減分	1,471	○住居手当の改定に伴う増減分 △ 4,306千円 ○特殊勤務手当の改定に伴う増減分 5,777千円	
		その他の増減分	4,848,780	○期末勤勉手当の増減分 517,924千円 ○退職給付費の増減分 4,274,837千円 ○その他の増減分 56,019千円	新会計基準適用に伴う変更 賞与引当金の計上 退職給付引当金の計上

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 職 (医療職(一))	医 療 技 術 職 (医療職(二))	看 護 保 健 職 (医療職(三))	一 般 行 政 職 (行政職)	技 能 労 務 職 (技能労務職)
平成25年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	412,652	313,052	295,865	334,184	336,143
	平均給与月額(円)	1,052,820	406,479	397,524	463,682	418,410
	平均年齢(歳・月)	39.2	38.3	37.2	42.4	50.4
平成24年10月1日 現 在	平均給料月額(円)	406,550	315,856	295,082	338,922	333,457
	平均給与月額(円)	1,060,906	411,203	394,801	477,666	387,171
	平均年齢(歳・月)	38.6	38.6	37.1	42.11	49.4

(2) 初 任 給

区 分	医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度				
						医 師 職 (円)	医 療 技 術 職 (円)	看 護 保 健 職 (円)	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
短大卒	-	-	214,300	163,900	採用時年齢により 最低 152,600 最高 255,100	-	-	188,900	152,800	採用時経験年数により 最低 121,600 最高 211,300
大学卒	278,500	207,400	219,800	178,800		237,700	178,200	201,100	172,200	

(3) 級別職員数

区 分	医 師 職			医 療 技 術 職			看 護 保 健 職			一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成25年10月 1日現在	1 級	(-) 93	(-) 55.3	1 級	(-) 9	(-) 5.6	1 級	(-) 41	(-) 5.9	1 級	(-) 3	(-) 6.3	1 級	(-) (-)	(-) (-)
	2 級	(-) 29	(-) 17.3	2 級	(-) 76	(-) 46.9	2 級	(-) 381	(-) 54.4	2 級	(-) 4	(-) 8.3	2 級	(-) (-)	(-) (-)
	3 級	(-) 41	(-) 24.4	3 級	(-) 35	(-) 21.6	3 級	(-) 187	(-) 26.8	3 級	(-) 11	(-) 22.8	3 級	(-) 1	(-) 33.3
	4 級	(-) 4	(-) 2.4	4 級	(-) 25	(-) 15.4	4 級	(-) 58	(-) 8.3	4 級	(-) 8	(-) 16.7	4 級	(-) 2	(-) 66.7
	5 級	(-) 1	(-) 0.6	5 級	(-) 9	(-) 5.6	5 級	(-) 27	(-) 3.9	5 級	(-) 9	(-) 18.8	5 級	(-) (-)	(-) (-)
				6 級	(-) 6	(-) 3.7	6 級	(-) 4	(-) 0.6	6 級	(-) 6	(-) 12.5	6 級	(-) (-)	(-) (-)
				7 級	(-) 2	(-) 1.2	7 級	(-) 1	(-) 0.1	7 級	(-) 6	(-) 12.5			
										8 級	(-) (-)	(-) (-)			
										9 級	(-) 1	(-) 2.1			
	計	(-) 168	(-) 100	計	(-) 162	(-) 100	計	(-) 699	(-) 100	計	(-) 48	(-) 100	計	(-) 3	(-) 100
平成24年10月 1日現在	1 級	(-) 105	(-) 61.4	1 級	(-) 7	(-) 4.5	1 級	(-) 42	(-) 6.0	1 級	(-) 3	(-) 6.4	1 級	(-) (-)	(-) (-)
	2 級	(-) 23	(-) 13.5	2 級	(-) 71	(-) 45.6	2 級	(-) 389	(-) 55.9	2 級	(-) 4	(-) 8.5	2 級	(-) (-)	(-) (-)
	3 級	(-) 37	(-) 21.6	3 級	(-) 37	(-) 23.7	3 級	(-) 178	(-) 25.5	3 級	(-) 8	(-) 17.0	3 級	(-) 1	(-) 33.3
	4 級	(-) 5	(-) 2.9	4 級	(-) 26	(-) 16.7	4 級	(-) 56	(-) 8.0	4 級	(-) 11	(-) 23.4	4 級	(-) 2	(-) 66.7
	5 級	(-) 1	(-) 0.6	5 級	(-) 8	(-) 5.1	5 級	(-) 27	(-) 3.9	5 級	(-) 8	(-) 17.0	5 級	(-) (-)	(-) (-)
				6 級	(-) 6	(-) 3.8	6 級	(-) 4	(-) 0.6	6 級	(-) 6	(-) 12.8	6 級	(-) (-)	(-) (-)
				7 級	(-) 1	(-) 0.6	7 級	(-) 1	(-) 0.1	7 級	(-) 6	(-) 12.8			
										8 級	(-) (-)	(-) (-)			
										9 級	(-) 1	(-) 2.1			
	計	(-) 171	(-) 100	計	(-) 156	(-) 100	計	(-) 697	(-) 100	計	(-) 47	(-) 100	計	(-) 3	(-) 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
医 師 職	医師又は歯科医師の職務	副部長の職務	部長の職務	副院長・医局長の職務	院長の職務	—	—	—	—
医 療 技 術 職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主査の職務	室長補佐・薬局次長補佐の職務	室長・薬局次長・主幹の職務	診療技術局長・薬局長の職務	—	—
看 護 保 健 職	技術員の職務	技師の職務	主任技師の職務	主任看護師の職務	科長補佐・看護師長の職務	科長の職務	看護局長の職務	—	—
一 般 行 政 職	事務員・技術員の職務	主事・技師の職務	主事・技師の職務	主任主事・主任技師の職務	主査の職務	副参事(課長補佐級)の職務	参事(課長級)の職務	副参与(次長級)の職務	参与(部長級)の職務
技 能 労 務 職	労務員の職務	労務主事・労務技師の職務	労務主事・労務技師の職務	主任労務主事・主任労務技師の職務	副総括労務主事・副総括労務技師の職務	総括労務主事・総括労務技師の職務	—	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,149	181	172	742	52	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1,035	167	152	666	48	2	
	号給数別内訳	2号給(人)	47	23	7	10	7	-
		4号給(人)	988	144	145	656	41	2
		6号給(人)	-	-	-	-	-	-
		8号給(人)	-	-	-	-	-	-
比 率 (B)/A (%)	90.1	92.3	88.4	89.8	92.3	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,137	179	164	742	49	3	
	昇給に係る職員数(B) (人)	986	153	143	645	43	2	
	号給数別内訳	2号給(人)	22	3	1	14	4	-
		4号給(人)	964	150	142	631	39	2
		6号給(人)	-	-	-	-	-	-
		8号給(人)	-	-	-	-	-	-
比 率 (B)/A (%)	86.7	85.5	87.2	86.9	87.8	66.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 保 健 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)		25.4	94.6	3.2	8.0	0.0	-
支給対象職員の比率 (平成25年10月1日現在) (%)		73.0	100.0	58.0	75.1	2.0	-
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		87,923	397,068	14,238	22,986	456	-
代表的な特殊 勤務手当の名称	支給額別	診療手当、夜間看護等手当、医療待機業務手当					
	支給対象職員 の比率別	夜間看護等手当、診療手当、医療待機業務手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	算定基礎は国に同じ
前 年 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	算定基礎は国に同じ
国 の 制 度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有	

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	—
地域手当	同 じ	—
住居手当	同 じ	—
通勤手当	異 なる	最高支給限度額は同じ。ただし、距離区分については国に比較し細かくなっている。



# 繼 続 費

款	項	事業名	全 体 計 画			
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳	
					企 業 債	損益勘定留保資金
1	資本的支出	1 建設改良費 市民病院整備事業	平成26年度	千円 355,000	千円 355,000	千円 0
			平成27年度	6,108,000	6,108,000	0
			平成28年度	637,000	637,000	0
			計	7,100,000	7,100,000	0

調 書

平成24年度 末までの 支払義務 発生額	平成25年度 末までの支 払義務発生 (見込)額	平成26年度 支払義務 発生予定額	平成26年度 末までの 支払義務 発生予定額	平成27年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対する 進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
0	0	355,000	355,000	0	5.0
0	0	0	0	6,108,000	0
0	0	0	0	637,000	0
0	0	355,000	355,000	6,745,000	5.0



## 債 務 負 担

事 項	限 度 額	平成26年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
設 備 運 転 監 視、 医 療 事 務 委 託 料	市契約規則に基づき <sup>千円</sup> 毎年度指名競争入札 若しくは随意契約に よって決定した額	—	— <sup>千円</sup>
院 内 保 育 所 管 理 運 営 業 務 委 託 料	250,000	—	—
器 械 備 品 購 入 費	1,157,000	—	—

# 行 為 調 書

平成27年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企 業 債	損益勘定留保資金	収 益 的 収 入
	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—
平成 27 年度 ） 平成 31 年度	250,000	0	0	250,000
平成 27 年度	1,157,000	1,157,000	0	0

## 平成26年度豊橋市病院事業予定損益計算書 (当年度分)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) (単位千円)

1 医業収益			
(1) 入院収益	16,307,689		
(2) 外来収益	7,152,407		
(3) その他医業収益	<u>1,067,110</u>	24,527,206	
2 医業費用			
(1) 給与費	11,329,460		
(2) 材料費	7,117,445		
(3) 経費	3,634,029		
(4) 減価償却費	1,964,500		
(5) 資産減耗費	192,226		
(6) 研究研修費	<u>95,771</u>	<u>24,333,431</u>	
医業利益			193,775
3 医業外収益			
(1) 受取利息	2,600		
(2) 他会計負担金	1,210,994		
(3) 国庫補助金	31,000		
(4) 県補助金	39,720		
(5) 長期前受金戻入	689,042		
(6) その他医業外収益	<u>233,508</u>	2,206,864	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	596,082		
(2) 繰延資産償却	191,190		
(3) 保育費	44,890		
(4) 長期前払消費税償却	46,762		
(5) 貸倒引当金繰入額	23,056		
(6) 雑損失	<u>419,931</u>	<u>1,321,911</u>	<u>884,953</u>
経常利益			1,078,728

5 特別利益			
(1) 長期前受金戻入	<u>168,000</u>	168,000	
6 特別損失			
(1) 引当金繰入額	<u>5,510,000</u>	5,510,000	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 5,352,000</u>
当年度純損失			4,273,272
前年度繰越欠損金			7,913,244
その他未処理欠損金変動額			<u>△ 9,960,242</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,226,274</u></u>

# 平成26年度豊橋市病院事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成27年3月31日)

(単位千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 6,458,188

ロ 建 物 16,743,278

減価償却累計額 △ 6,794,042 9,949,236

ハ 附 属 設 備 14,503,211

減価償却累計額 △11,983,374 2,519,837

ニ 構 築 物 1,749,763

減価償却累計額 △ 800,226 949,537

ホ 器 械 備 品 9,850,755

減価償却累計額 △ 6,662,043 3,188,712

ヘ 車 両 26,052

減価償却累計額 △ 21,377 4,675

ト 放 射 性 同 位 元 素 13,621

減価償却累計額 △ 12,659 962

チ リ ー ス 資 産 1,416,966

減価償却累計額 △ 1,322,377 94,589

リ 建 設 仮 勘 定 452,499

有形固定資産合計 23,618,235

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 7,042

ロ その他無形固定資産 5,617

無形固定資産合計 12,659

(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	85,757		
貸倒引当金	<u>△ 34,603</u>	51,154	
ロ 出資金		500	
ハ 長期前払消費税		35,701	
ニ 破産更生債権等	84,777		
貸倒引当金	<u>△ 84,777</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>87,355</u>
固定資産合計			23,718,249
2 流動資産			
(1) 現金預金			563,798
(2) 未収金		3,694,172	
貸倒引当金		<u>△ 35,176</u>	3,658,996
(3) 有価証券			2,213,382
(4) 貯蔵品			157,948
(5) 前払金			<u>2,372,400</u>
流動資産合計			8,966,524
3 繰延資産			
(1) 開発費			<u>18,783</u>
繰延資産合計			<u>18,783</u>
資産合計			<u><u>32,703,556</u></u>

## 負 債 の 部

### 4 固 定 負 債

#### (1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 15,126,065

企業債合計 15,126,065

(2) リース債務 47,235

#### (3) 引 当 金

イ 退職給付引当金 4,524,837

引当金合計 4,524,837

固定負債合計 19,698,137

### 5 流 動 負 債

#### (1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債 1,430,782

企業債合計 1,430,782

(2) リース債務 47,354

#### (3) 引 当 金

イ 賞与引当金 493,115

ロ 法定福利費引当金 83,871

引当金合計 576,986

(4) 未払金 1,548,000

(5) 未払消費税及び  
地方消費税 23,800

(6) 預り金 81,000

流動負債合計 3,707,922

6 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額	78,838	
収益化累計額	<u>△ 62,785</u>	16,053
ロ 補助金	1,327,689	
収益化累計額	<u>△ 749,464</u>	578,225
ハ 負担金	13,109,042	
収益化累計額	<u>△ 11,780,467</u>	1,328,575
ニ 寄附金	3,000	
収益化累計額	<u>△ 2,850</u>	<u>150</u>
長期前受金合計		<u>1,923,003</u>
繰延収益合計		<u>1,923,003</u>
負債合計		25,329,062

資 本 の 部

7 資 本 金 6,973,943

8 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額	245,165	
ロ 補助金	7,257	
ハ 負担金	<u>2,374,403</u>	
資本剰余金合計		2,626,825

(2) 欠 損 金

イ 当年度未処理欠損金	<u>2,226,274</u>	
欠損金合計		<u>2,226,274</u>
剰余金合計		<u>400,551</u>
資本合計		<u>7,374,494</u>
負債資本合計		<u>32,703,556</u>



## 注記（当年度分）

### 第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 新会計基準の適用

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 2 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

###### ○主な耐用年数

建物	10年～47年
附属設備	6年～20年
構築物	10年～60年
器械備品	3年～20年
車両	4年～6年
放射性同位元素	5年

##### (2) 無形固定資産 定額法

###### ○主な耐用年数

その他無形固定資産	5年
-----------	----

##### (3) リース資産

###### ○所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

#### 4 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当該事業年度の費用として処理している。ただし、平成5年度から平成8年度までの市民病院建設費に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に関する一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、10,805,773千円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理

平成25年度予定貸借対照表において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、各資産（補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。）の取得価額による按分等により整理している。

第3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが一つのため、記載を省略している。

第4 その他の注記

1 引当金の目的使用による取崩し

(1) 貸倒引当金

債権のうち42,844千円を不納欠損等するため、貸倒引当金42,844千円を取り崩している。

(2) 退職給付引当金

退職手当として352,000千円（高齢退職職員13人・自然退職職員約90人）を支給するため、退職給付引当金352,000千円を取り崩している。

(3) 賞与引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当として727,557千円を支給するため、賞与引当金485,038千円を取り崩している。

(4) 法定福利費引当金

6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として123,589千円を支出するため、法定福利費引当金82,393千円を取り崩している。

## 平成25年度豊橋市病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）（単位千円）

1	医業収益			
(1)	入院収益	15,794,624		
(2)	外来収益	7,109,452		
(3)	その他医業収益	<u>1,104,057</u>	24,008,133	
2	医業費用			
(1)	給与費	11,611,438		
(2)	材料費	6,912,816		
(3)	経費	3,949,227		
(4)	減価償却費	1,436,900		
(5)	資産減耗費	118,600		
(6)	研究研修費	<u>89,849</u>	<u>24,118,830</u>	
	医業損失			110,697
3	医業外収益			
(1)	受取利息	2,700		
(2)	他会計負担金	1,254,777		
(3)	国庫補助金	40,000		
(4)	県補助金	32,880		
(5)	その他医業外収益	<u>231,498</u>	1,561,855	
4	医業外費用			
(1)	支払利息	640,423		
(2)	繰延勘定償却	248,841		
(3)	保育費	44,929		
(4)	雑損失	<u>335,762</u>	<u>1,269,955</u>	<u>291,900</u>
	経常利益			181,203

5 予 備 費

(1) 予 備 費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
当 年 度 純 利 益			171,203
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>8,084,447</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>7,913,244</u></u>

# 平成25年度豊橋市病院事業予定貸借対照表 (前年度分)

(平成26年3月31日)

(単位千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,458,188	
ロ 建 物	16,906,869		
減価償却累計額	<u>△ 6,035,794</u>	10,871,075	
ハ 附 属 設 備	14,494,048		
減価償却累計額	<u>△10,626,234</u>	3,867,814	
ニ 構 築 物	1,722,911		
減価償却累計額	<u>△ 711,895</u>	1,011,016	
ホ 器 械 備 品	9,418,498		
減価償却累計額	<u>△ 5,637,367</u>	3,781,131	
ヘ 車 両	26,052		
減価償却累計額	<u>△ 19,681</u>	6,371	
ト 放 射 性 同 位 元 素	13,621		
減価償却累計額	<u>△ 7,847</u>	5,774	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>123,796</u>	
有形固定資産合計			26,125,165

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		7,042	
ロ その他無形固定資産		<u>10,067</u>	
無形固定資産合計			17,109

#### (3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		53,033	
ロ 出 資 金		<u>500</u>	
投資合計			<u>53,533</u>

固 定 資 産 合 計 26,195,807

2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	1,352,528	
(2) 未 収 金	3,912,621	
(3) 有 価 証 券	3,399,582	
(4) 貯 蔵 品	<u>38,512</u>	
流 動 資 産 合 計		8,703,243
3 繰 延 勘 定		
(1) 開 発 費	209,973	
(2) 控除対象外消費税額	<u>82,463</u>	
繰 延 勘 定 合 計		<u>292,436</u>
資 産 合 計		<u><u>35,191,486</u></u>

負 債 の 部

4 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	2,111,113	
(2) 未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,911	
(3) 預 り 金	<u>81,000</u>	
流 動 負 債 合 計		<u>2,201,024</u>
負 債 合 計		2,201,024

資 本 の 部

5 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金	6,973,943	
(2) 借 入 資 本 金		
イ 企 業 債	<u>17,734,395</u>	
借 入 資 本 金 合 計		<u>17,734,395</u>
資 本 金 合 計		24,708,338

## 6 剰 余 金

### (1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 324,003

ロ 補 助 金 1,343,429

ハ 負 担 金 14,524,936

ニ 寄 附 金 3,000

資 本 剰 余 金 合 計 16,195,368

### (2) 欠 損 金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 7,913,244

欠 損 金 合 計 7,913,244

剰 余 金 合 計 8,282,124

資 本 合 計 32,990,462

負 債 資 本 合 計 35,191,486